

熊本地震に関する事業主アンケート(前編)

平成 28 年 8 月 9 日

公益財団法人地方経済総合研究所（所在：熊本市）

<連携>

株式会社大銀経済経営研究所（所在：大分市）

京都大学防災研究所

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科

熊本大学減災型社会システム実践教育研究センター

<趣旨>

熊本県内事業所の被害状況は、エリアによってその性質（母集団）が異なる。

直接的影響の大きいエリアでは、ハード面の復旧に必要な資金や人手の確保が喫緊の課題であり、事業継続に悩む事業所もある。一方で、間接的影響の及ぶエリアは広く、販売先（特に熊本都市圏やマザー工場等）の被災や、消費・観光関連等の需要減に悩む事業所が多い。

両者に共通する課題は、復旧の長期化である。制度融資の最長 5 年の返済猶予期間が終了する時期に、この問題が表面化して県内経済は二度目の危機を迎える懸念がある。

生産・販売の復旧を長期化させる要因は、①消費マインド変化、②人口流出、③観光客減少、④商流変化、⑤販売先の転出・廃業、⑥交通インフラ損壊、⑦人手不足などであり、二度目の危機を回避するため、個社の企業努力を支える産学官金労言の連携が求められる。

本調査は復旧に向けて懸命な努力を続けておられる最中に、多くの事業主の方々のご協力を頂いた。早期復旧と創造的復興に資するレポートとする責任があると考えている。

また調査対象は企業ばかりではなく、教育、医療・福祉施設など多岐にわたり、熊本地震が県内全体の事業活動に与えている影響を対象にした調査となっている。

調査結果は、まずは「前編（本件）」で上記の実態を明らかにし、「後編（8 月下旬公表予定）」で復旧を長期化させる要因と必要な対策を掘り下げたい。

<調査内容>

対 象：従業員 4 名以上の県内事業所 10,044 先

調査方法：郵便による発送・回収

調査時点：2016 年 6 月末

調査期間：2016 年 6 月 24 日～7 月 15 日

回答状況：回答事業所 2,439 先

回答率 24.3%

<目次>

I. 回答事業所の地域と業種	2
1. 地域（直接的被害エリアと間接的被害エリア）	
2. 業種	
II. 事業活動に関わる直接的な影響	3
1. 外部要因（電力、ガス、水道、交通等）	
2. 内部要因（建物、設備、商品・在庫・備品、従業員、操業能力等）	
III. 事業活動を取り巻く環境変化	11
1. 主要販売先の被災（売上減少、回復期間等）	
2. 経営環境変化（風評被害、商流変化、人口流出、購買行動等）	
IV. 事業内容・経営課題の変化	14
1. 出荷・販売	
2. 従業員（休暇取得、解雇増員、新卒採用等）	
3. マーケティング戦略の変化（市場、商品・サービス、仕入、販売、事業拠点等）	
4. 経営課題（売上、価格、在庫、経費、運転・設備資金、人手、事業継続等）	
5. 防災対応（耐震化、BCP等）	
V. 復旧需要への対応と課題	24
1. 復旧需要への対応	
2. 復旧需要に応えるための課題	
VI. 復興への想い(自由コメント)	25
1. 震災を経験しての変化	
2. 創造的復興へ	

【地域区分】

直接的被害エリア	熊本	熊本市
	宇城	宇土市・宇城市・美里町
	菊池	菊池市・合志市・大津町・菊陽町
	阿蘇	阿蘇市・南小国町・小国町・高森町・産山村・南阿蘇村・西原村
	上益城	御船町・嘉島町・益城町・甲佐町・山都町
間接的被害エリア	玉名	荒尾市・玉名市・玉東町・和水町・南関町・長洲町
	鹿本	山鹿市
	八代	八代市・氷川町
	芦北	水俣市・芦北町・津奈木町
	球磨	人吉市・錦町・多良木町・湯前町・あさぎり町・水上村・相良村・山江村・球磨村
	天草	天草市・上天草市・苓北町

<要約>

I. 回答事業所の地域と業種

県内を直接的被害エリアと間接的被害エリアに分け、行政機関を除く幅広い業種を対象に調査。

II. 事業活動に関わる直接的な影響 影響が比較大⇒赤色、影響が比較小⇒青色、両エリア同水準⇒黒色

	直接的被害エリア	間接的被害エリア	p
1. 外部要因	①停電「影響あり」37.9% ②ガス「影響あり」21.0% ③上水道「影響あり」65.4% ④交通インフラの損壊で「集客」への影響大。⇒未だ復旧していない 5.1%	①同左 2.8% ②同左 0.6% ③同左 2.4% ④同左 3.2% 〔直接的損害エリアとほぼ同水準〕	3~7
2. 内部要因	①ハード面の被災では、建物の損壊(57.2%)の多さが特徴。 ②従業員の被災で 33.5%が事業活動に影響。 ③ハード面・従業員の被災で、69.3%が操業能力に影響。 完全復旧は 68.7%(6月末時点)	①建物の損壊 14.7% ②同左 15.9% ③同左 17.9% 同左 80.0%	8~10

III. 事業活動を取り巻く環境変化

	直接的被害エリア	間接的被害エリア	p
1. 主要販売先の被災	①売上に影響 47.4% ②年間売上に占める上記の割合が50%を超える⇒10.5% ③「現在も続いている」48.7%	①同左 20.6% ②同左 10.6%(直接的損害エリアと、同水準) ③同左 47.8%(〃)	11
2. 環境変化	①風評被害の影響 17.2% ②商流変化の影響 31.3% ③人口流出の影響 16.2% ④購買行動の影響 36.6%	①同左 11.3%(ほぼ同水準) ②同左 10.8% ③同左 3.6% ④同左 19.2%	12~13

IV. 事業内容・経営課題の変化

	直接的被害エリア	間接的被害エリア	p
1. 出荷・販売	①出荷・販売への影響あり 85.3% ②復旧状況は業種によってバラツキ大	①同左 65.6% -	14
2. 従業員	①増員⇒正規雇用 5.3%、非正規 4.4% ②解雇⇒正規雇用 2.1%、非正規 1.6%	①同左⇒ほとんど動きは無い ②同左⇒ 〃	15~16
3. 戦略	①市場「現状のまま」56.6% ②拠点「現状のまま」64.3%	①同左 69.7% ②同左 74.7%	17~18
4. 経営課題	①経費増加の影響 31.8% ②人手の確保の影響 24.9% ③事業継続に影響 11.3%	①同左 12.1% ②同左 7.9% ③同左 4.3%	19~22
5. 防災対応	BCPを今後「策定する」30.5%	同左 21.7%	23

V. 復旧需要への対応と課題

	直接的被害エリア	間接的被害エリア	p
1. 対応	対応する(したい)28.3%	同左 18.0%	24
2. 課題	両エリアに差がなく合算集計⇒トップは人手の確保 68.4%		

I. 回答事業所の地域と業種

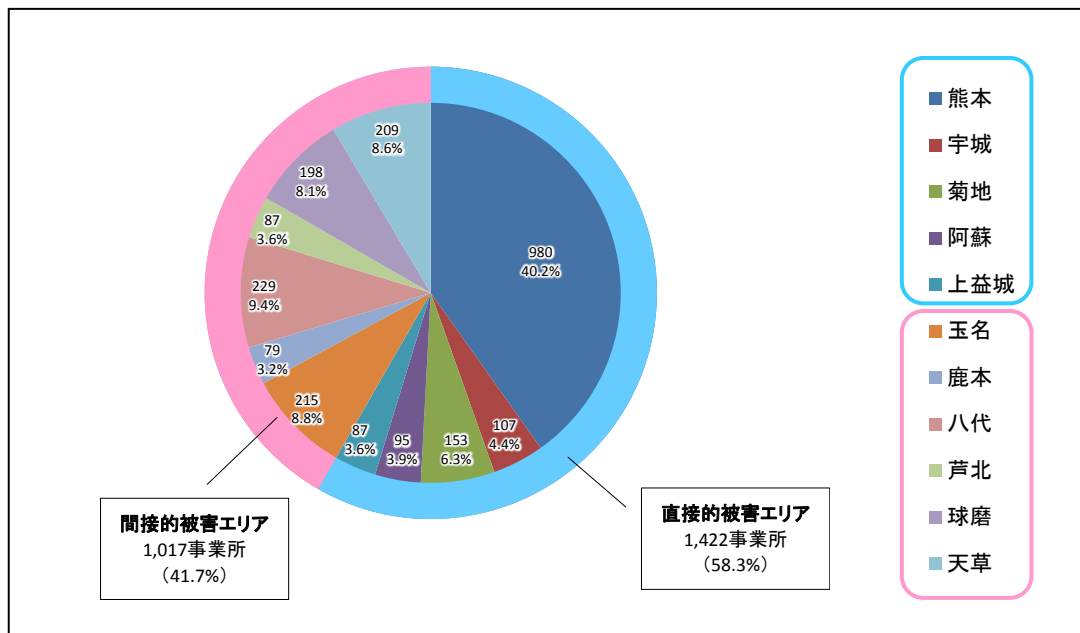
1. 地域

回答事業所 2,439 先を、地震の直接的影響が大きいエリア（以下、直接的被害エリア）と、間接的影響が大きいエリア（以下、間接的被害エリア）とに分けて比較分析する。

直接的被害エリアは、熊本、阿蘇、菊池、上益城、宇城の各地域で、回答事業所は 1,422 先（58.3%）である。

間接的被害エリアは、玉名、鹿本、八代、芦北、球磨、天草の各地域で、回答事業所は 1,017 先（41.7%）である。

図表 1: 回答事業所の地域

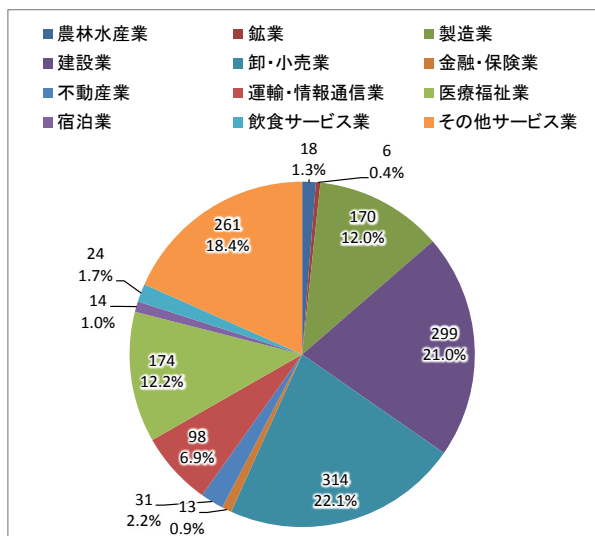


2. 業種

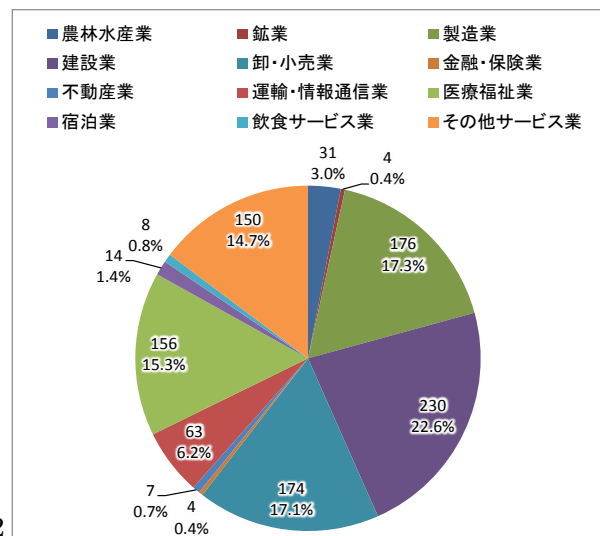
業種は、農林水産業から医療福祉業、その他サービス業（教育機関等を含む）等まで幅広く、行政機関を除く多くの事業所を対象にしている。

図表 2: 回答事業所の業種

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



Ⅱ. 事業活動に関わる直接的な影響

1. 外部要因

(1) 電力・ガス

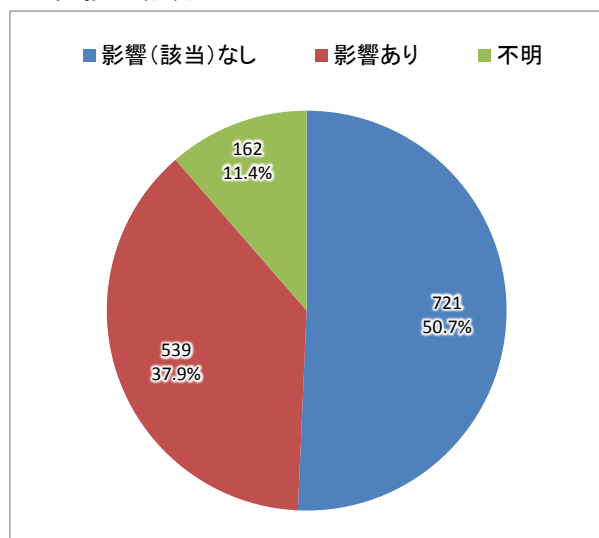
停電によって、直接的被害エリアの事業所 539 先 (37.9%) が影響を受けているのに対し、間接的被害エリアでは 28 先 (2.8%) に止まり、明暗を分けている。(図表 3)

ガスも同様に、直接的被害エリアの事業所 298 先 (21.0%) が影響を受けているのに対し、間接的被害エリアでは 6 先 (0.6%) に止まった。(図表 4)

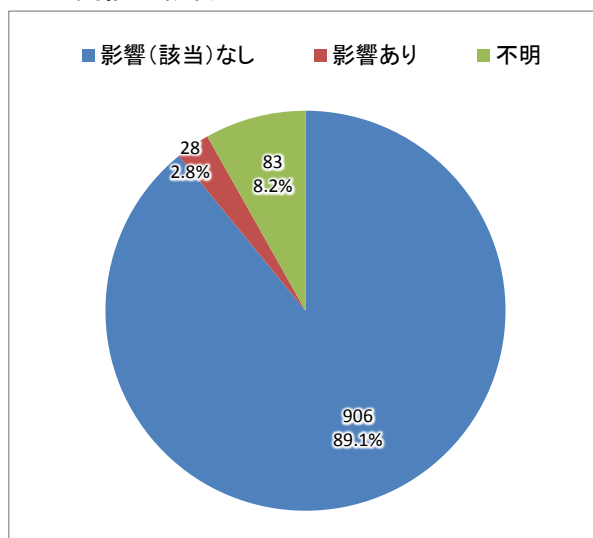
グラフには示していないが、電力の復旧は 10 日未満がほとんどで 511 先 (94.8%) なのに対し、ガスの復旧は 153 先 (51.3%) と過半数が 10 日以上を要している。(いずれも直接的被害エリア)

図表 3: 電力

<直接的被害エリア>

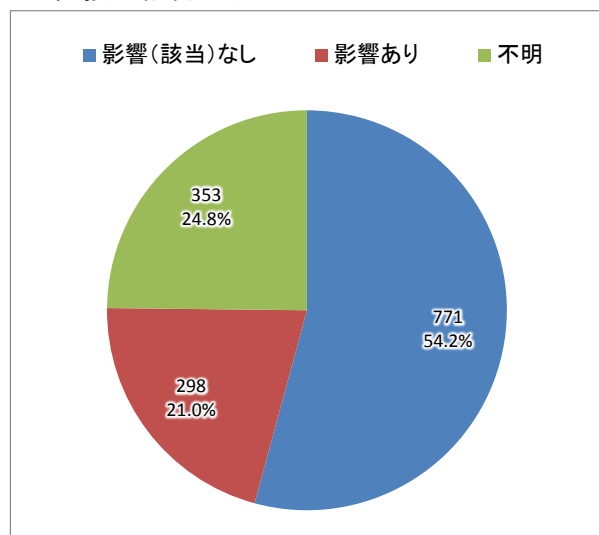


<間接的被害エリア>

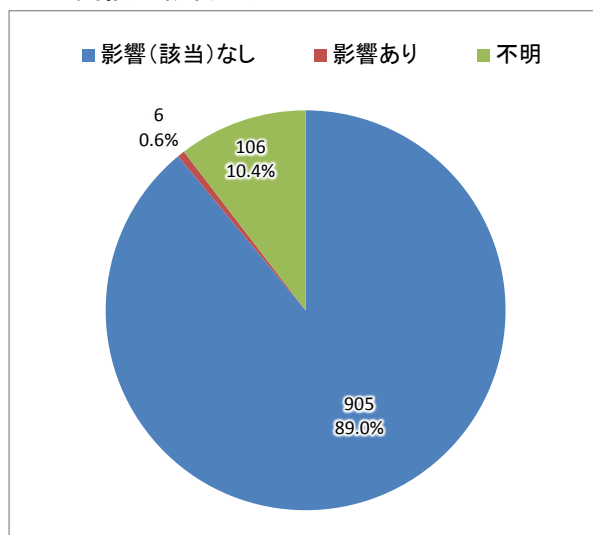


図表 4: ガス

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(2) 上下水道

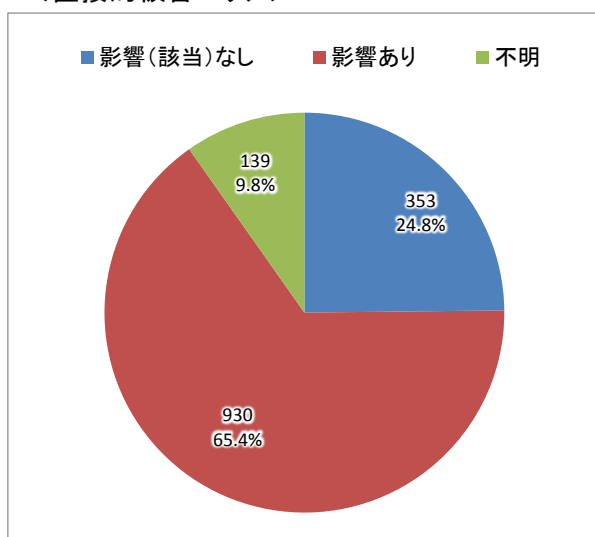
上水道の損壊によって、直接的被害エリアの事業所 930 先（65.4%）が影響を受けており、事業の継続に大きな障害となったことが窺える。一方、間接的被害エリアで「影響あり」と回答した事業所は 24 先（2.4%）に止まり、明暗を分けている。（図表 5）

下水道の損壊によって、直接的被害エリアの事業所 227 先（16.0%）が影響を受け、間接的被害エリアの事業所は 5 先（0.5%）となっている。（図表 6）

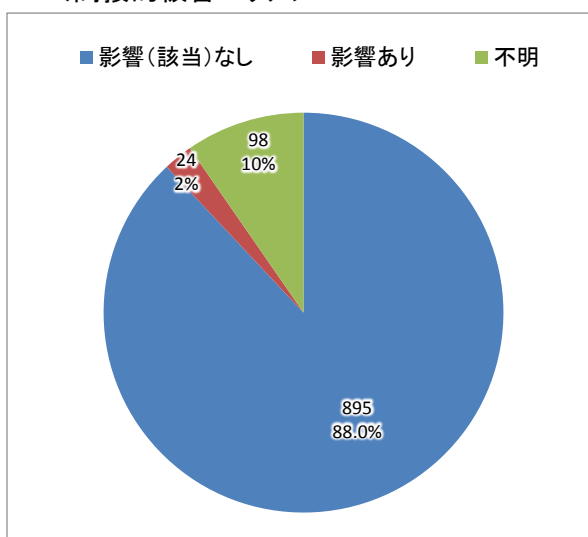
「水」は、直接的被害エリアにおいて、生活環境ばかりではなく農業、製造業、建設、卸・小売、サービス、教育、医療・福祉など、広範囲に重大な影響を与えた。

図表 5: 上水道

<直接的被害エリア>

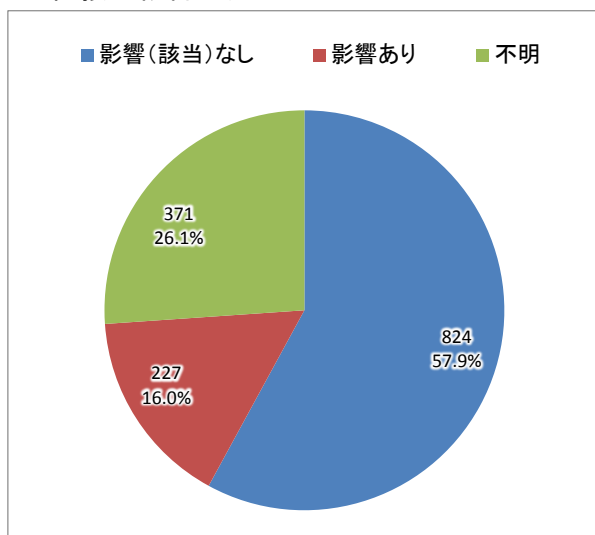


<間接的被害エリア>

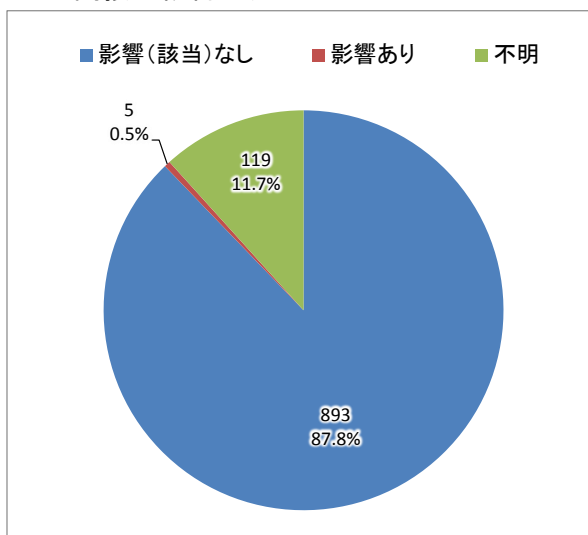


図表 6: 下水道

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(3) 交通インフラ「集客」「通勤」

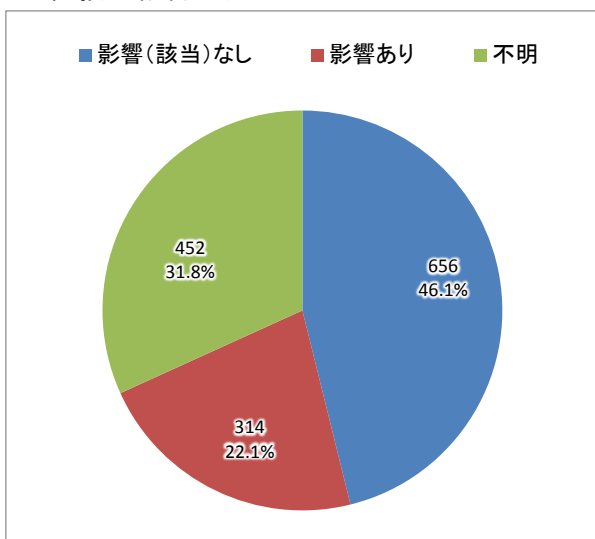
交通インフラの損壊によって、直接的被害エリアの事業所 314 先 (22.1%) が「集客」に影響を受け、間接的被害エリアの事業所では 79 先 (7.8%) となっている。(図表 7)

「通勤」に影響を受けたとする事業所は、直接的被害エリアでは 322 先 (22.6%)、間接的被害エリアでは 43 先 (4.2%) である。(図表 8)

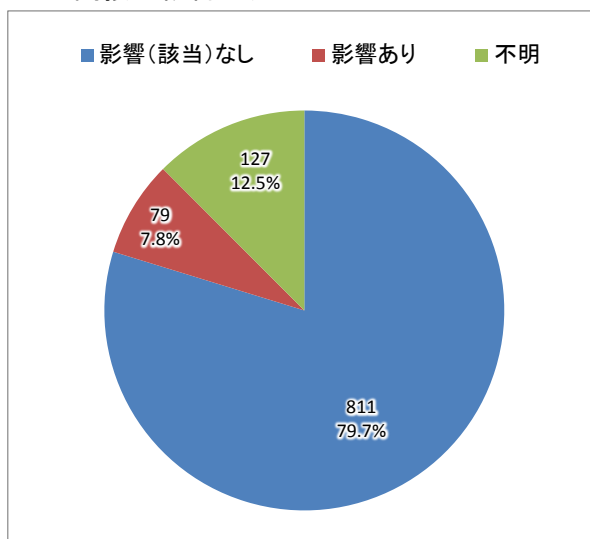
直接的被害エリアにおいては、2 割以上の事業所で人の移動に影響を受けた (受けている) ことが分かる。

図表 7: 交通インフラ「集客」

<直接的被害エリア>

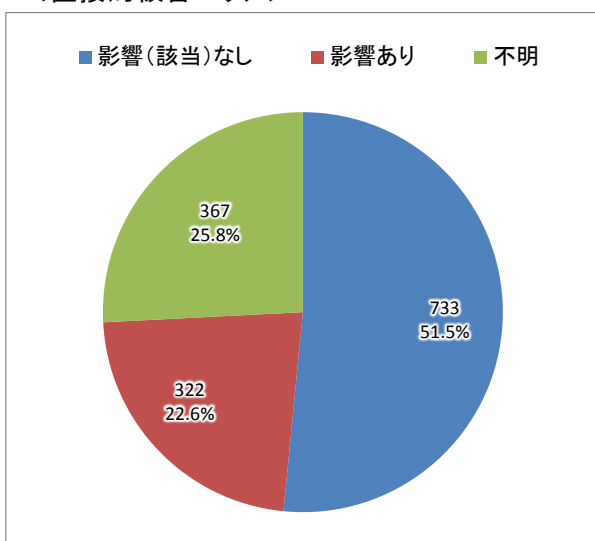


<間接的被害エリア>

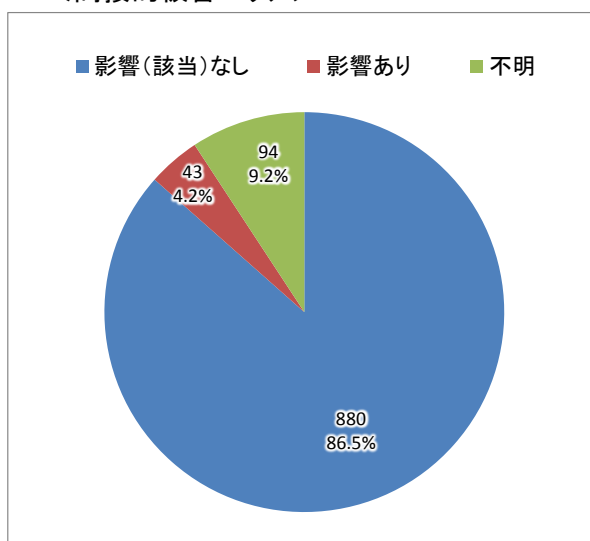


図表 8: 交通インフラ「通勤」

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(4) 交通インフラ「仕入」「納品」

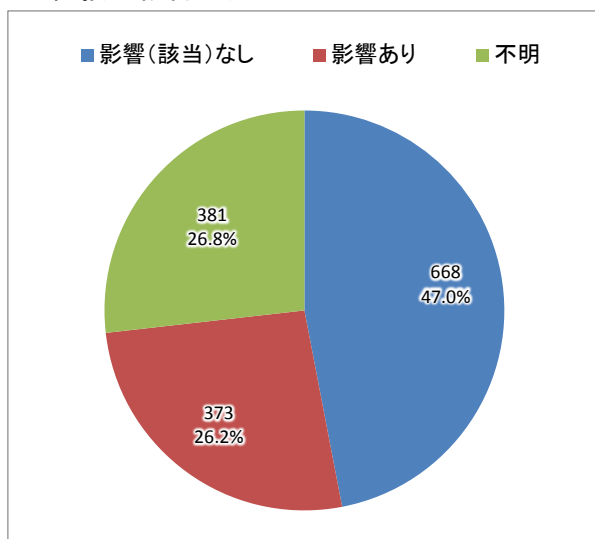
交通インフラの損壊によって、直接的被害エリアの事業所 373 先 (26.2%) が「仕入」に影響を受け、間接的被害エリアの事業所では 149 先 (14.7%) となっている。(図表 9)

「納品」に影響を受けたとする事業所は、直接的被害エリアでは 339 先 (23.8%)、間接的被害エリアでは 121 先 (11.9%) である。(図表 10)

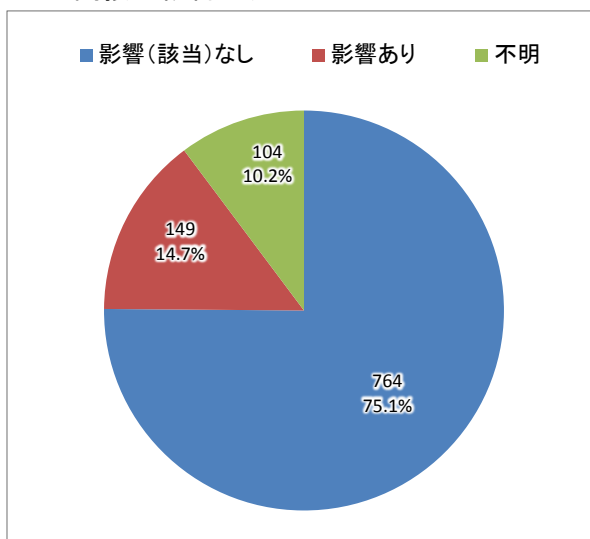
「仕入」「納品」への影響は間接的被害エリアでも 1 割を超えており、「集客」「通勤」の 1 割未満と比較して、より広範囲であることが分かる。

図表 9: 交通インフラ「仕入」

<直接的被害エリア>

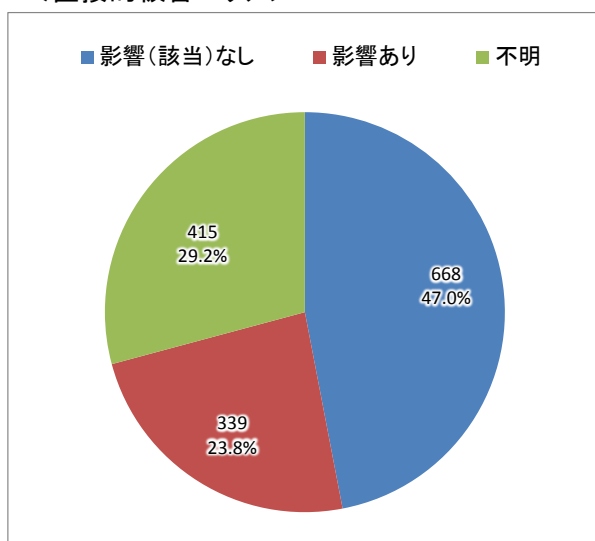


<間接的被害エリア>

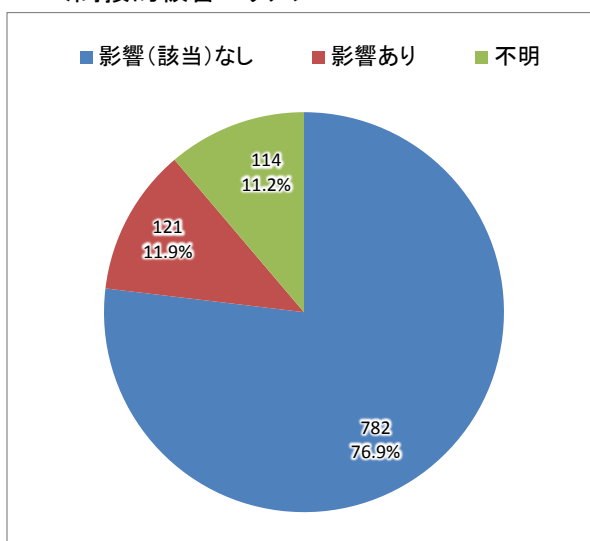


図表 10: 交通インフラ「納品」

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



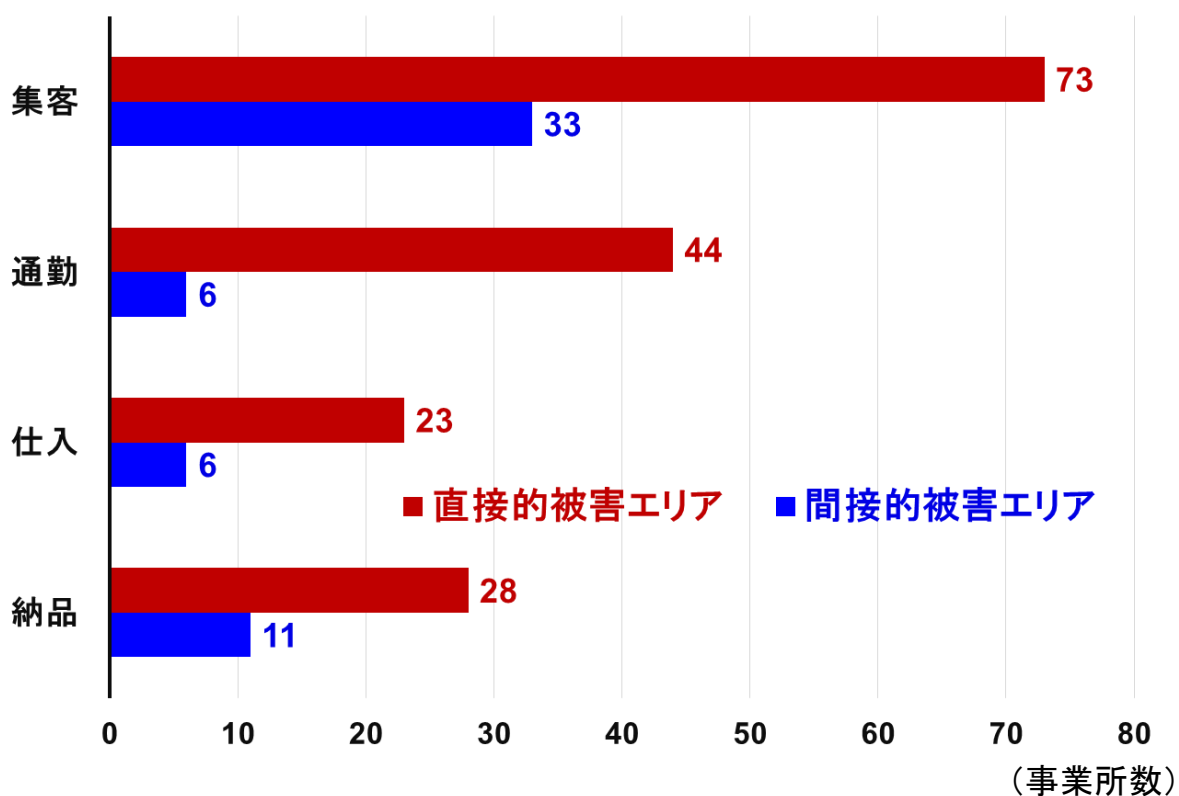
(5) 交通インフラ損壊の影響を強く受けるのは「集客」

交通インフラ損壊の影響が、「未だ復旧していない」と回答した事業所数を内容別に見ると、「集客」が最も多い。

直接的被害エリアで73先（全1,422先中5.1%）、間接的被害エリアでも33先（全1,017先中3.2%）が、「未だ復旧していない」とした。

一方、「仕入」「納品」に受けた影響は広範囲に及んだ（前項参照）が、「未だ復旧していない」としたのは、いずれも「集客」の半分以下である。「仕入」「納品」は企業努力で克服できても、「集客」は交通インフラが復旧するまで影響が長期化する。

図表 11: 交通インフラ損壊の影響 ⇒「未だ復旧していない」と回答した事業所数



2. 内部要因

(1) 「建物」「設備」「商品・在庫・備品」

ハード面では「建物」において、直接的被害エリアの事業所の過半数に上る 813 先(57.2%)、間接的被害エリアの事業所でも 150 先(14.7%)が「被害あり」としている。(図表 12)

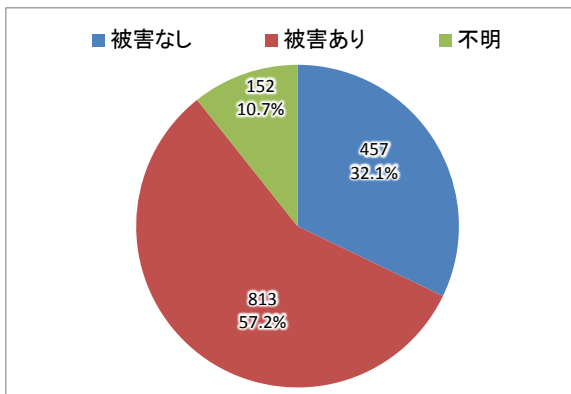
「設備」の被害は、直接的被害エリアで 551 先(38.7%)、間接的被害エリアで 58 先(5.7%)が「被害あり」と回答した。(図表 13)

また「商品・在庫・備品」では、直接的被害エリアで 486 先(34.2%)、間接的被害エリアで 62 先(6.1%)が「被害あり」と回答した。(図表 14)

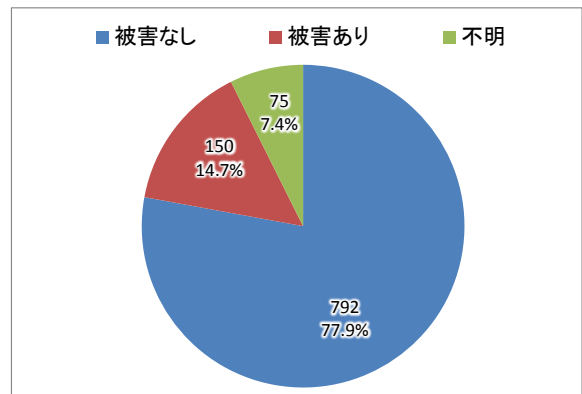
この様に、建物の損壊の多さが、熊本地震の特徴の一つと言える。

図表 12: 建物の被害

<直接的被害エリア>

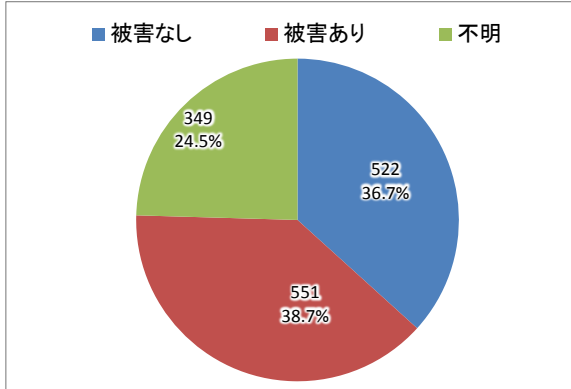


<間接的被害エリア>

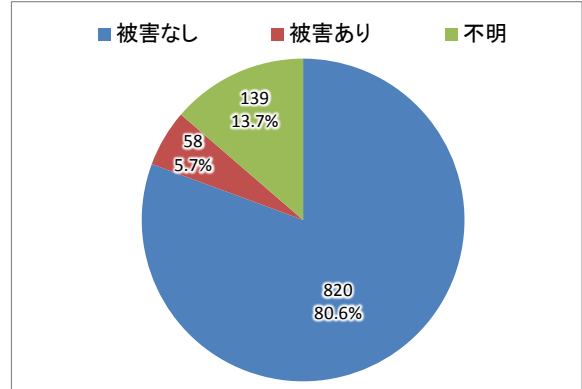


図表 13: 設備の被害

<直接的被害エリア>

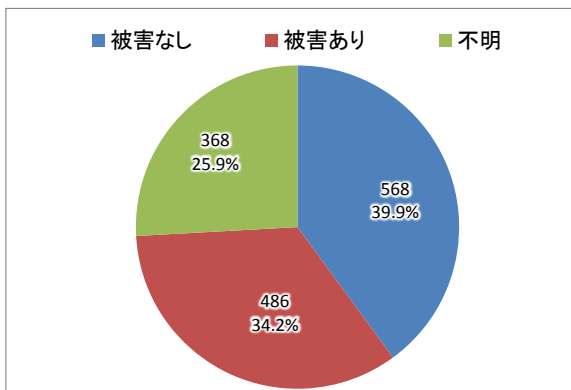


<間接的被害エリア>

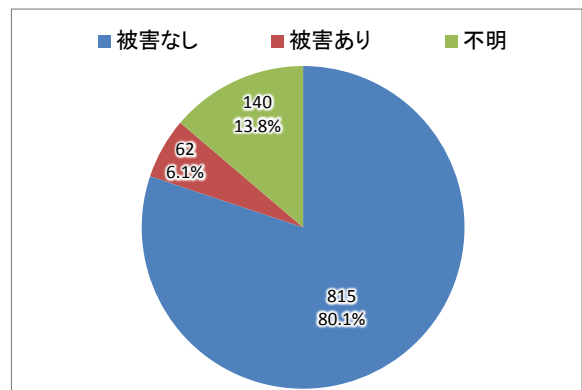


図表 14: 商品・在庫・備品等の被害

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(2) 従業員

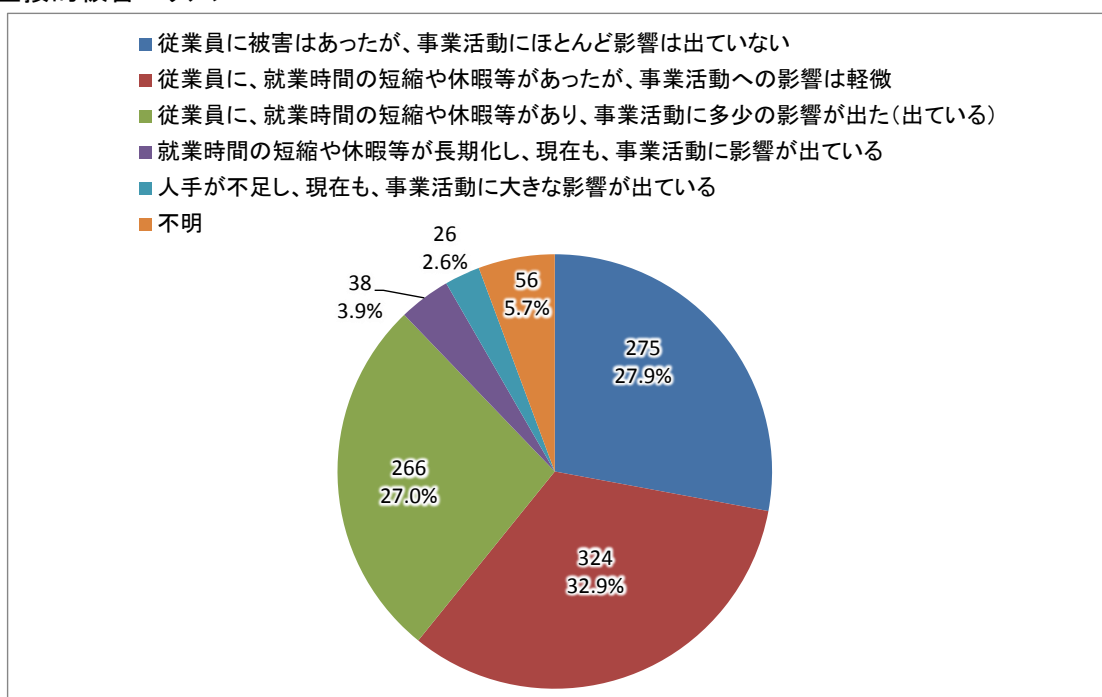
従業員（その家族を含む）の被災によって、事業活動に影響が出たかどうかを尋ねた。

直接的被害エリアでは、「多少の影響」266先（27.0%）、「影響が出ている」38先（3.9%）、「重大な影響」26先（2.6%）、計330先（33.5%）が、影響が出ていると回答した。

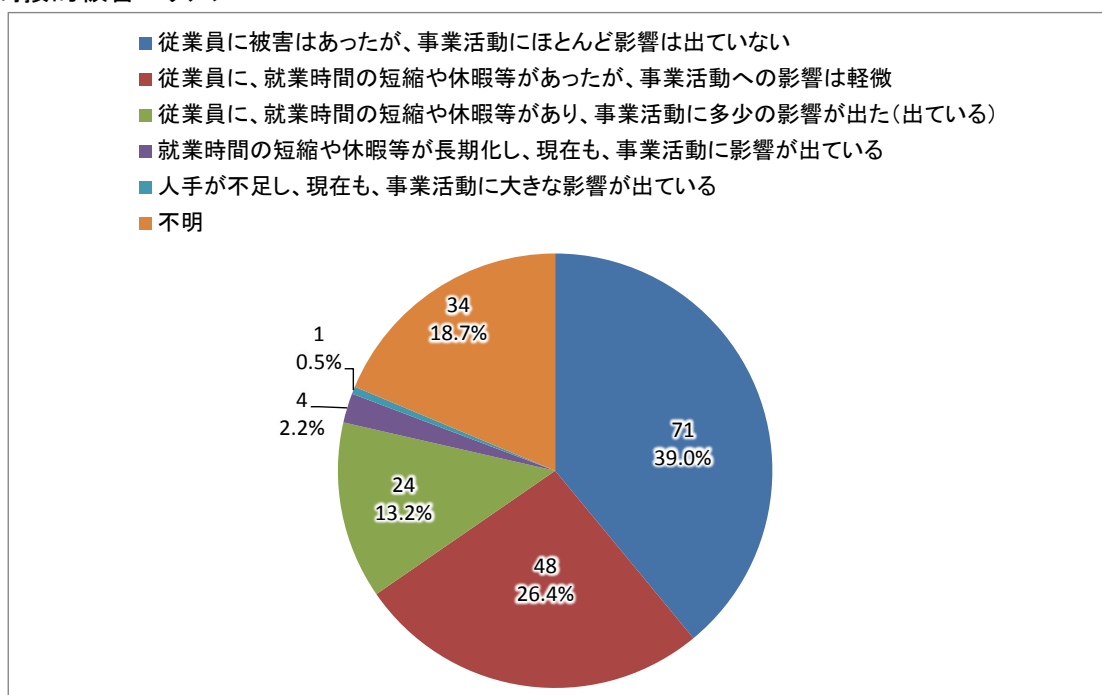
間接的被害エリアでは、同じくくりで29先（15.9%）であり、両エリアにおいて、従業員被災が事業継続に与えている影響の違いが浮き彫りになった。

図表 15: 従業員の被害

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>

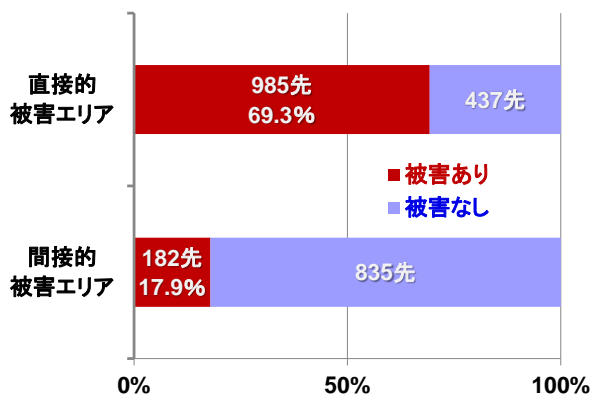


(3) 操業能力への影響

土地、建物、設備、従業員等（生産要素）の被災が、操業能力にどのような影響を与えたのか調査した。

直接的被害エリアでは 985 先（69.3%）が影響を受けたのに対し、間接的被害エリアでは 182 先（17.9%）に止まる。

図表 16: 生産要素被災の操業への影響

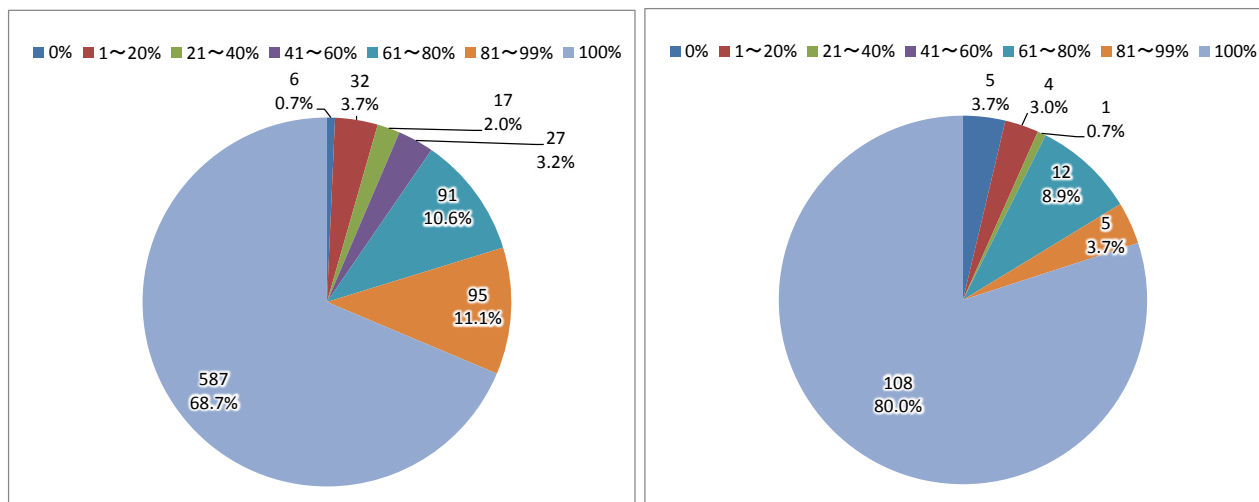


6 月末時点で 100%回復したのは、直接的被害エリアで 587 先（68.7%）、間接的被害エリアで 108 先（80.0%）である。

図表 17: 操業能力の回復状況(6 月末時点)

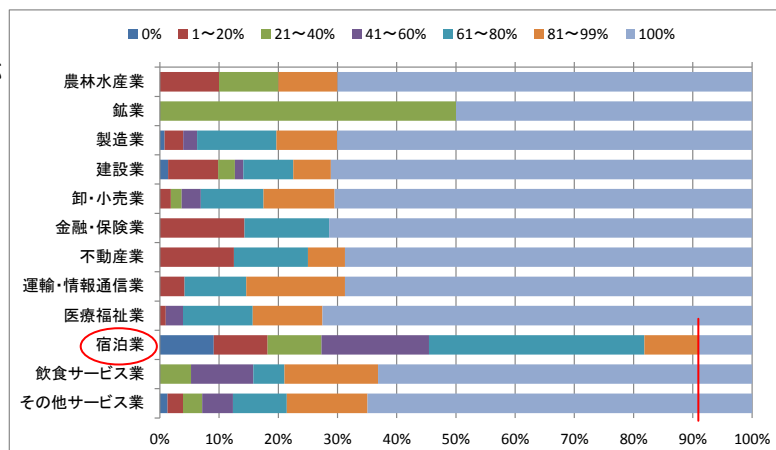
<直接的被害エリア>

<間接的被害エリア>



図表 18: 業種別の回復状況(直接的被害エリア)

業種別には、「宿泊業」の 90%以上が未だ復旧していない。



Ⅲ. 事業活動を取り巻く環境変化

1. 主要販売先の被災

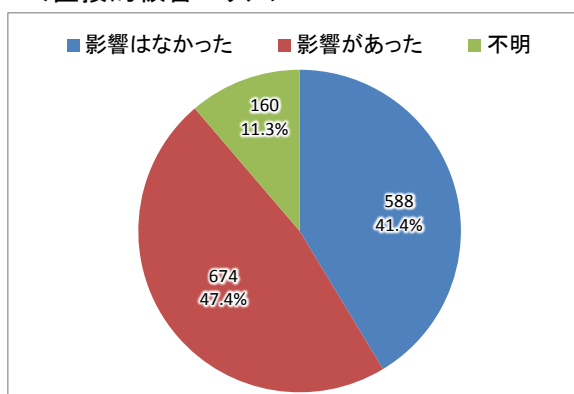
「主要販売先の被災」で売上に影響があったとする事業所は、直接的被害エリアで 674 先 (47.4%)、間接的被害エリアで 209 先 (20.6%) だった。(図表 19)

その売上減少額が全体に占める割合は、両エリアとも共通して、30%未満が 6 割強、30~50% 未満が 1 割強、50%を超えると回答した事業所も 1 割を超える。(図表 20)

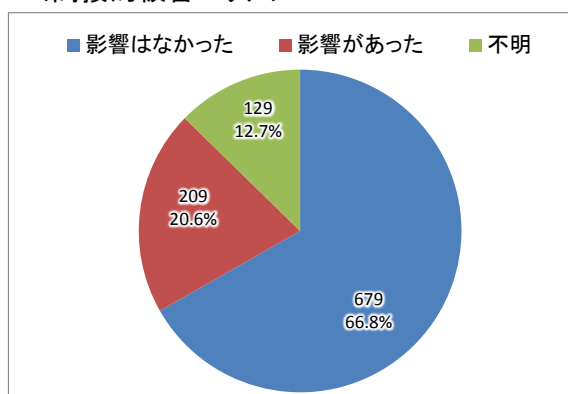
売上への影響が「現在も続いている」とする事業所は、両エリア合わせて 883 先の内 428 先 (48.5%) に達する。(図表 21)

図表 19: 主要販売先の被災の影響

<直接的被害エリア>

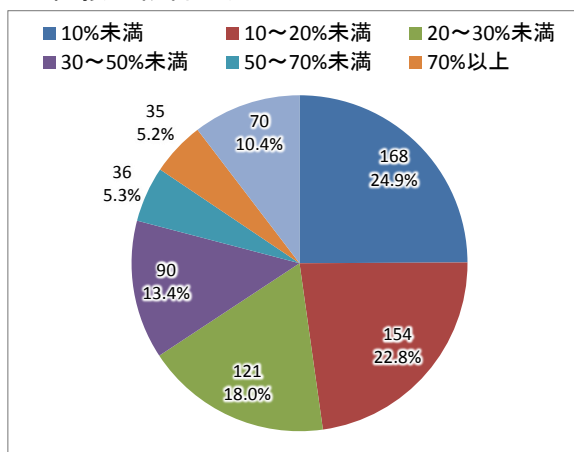


<間接的被害エリア>

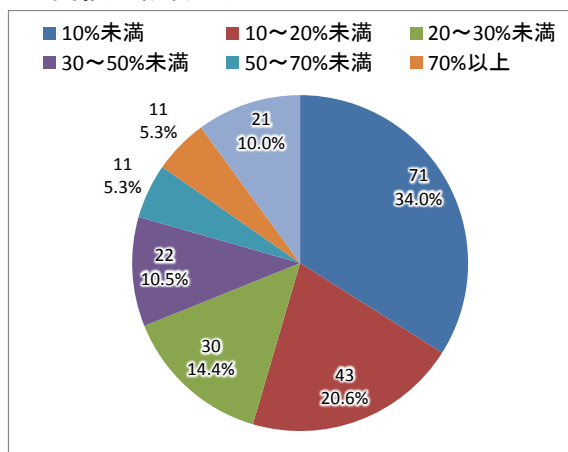


図表 20: 年間売上に占める割合

<直接的被害エリア>

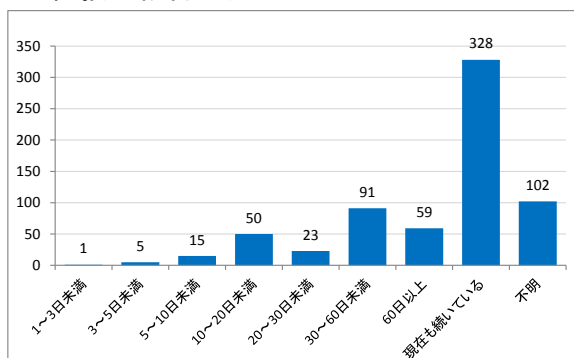


<間接的被害エリア>

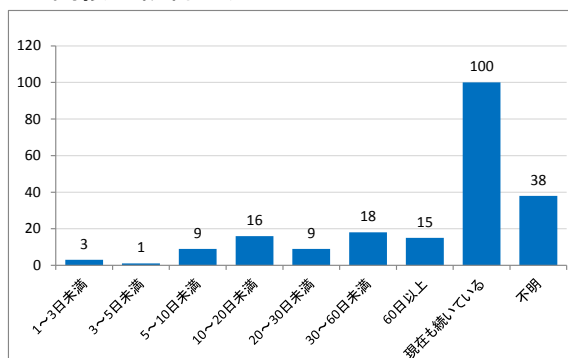


図表 21: 回復までの期間

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



2. 経営環境変化

(1) 風評被害

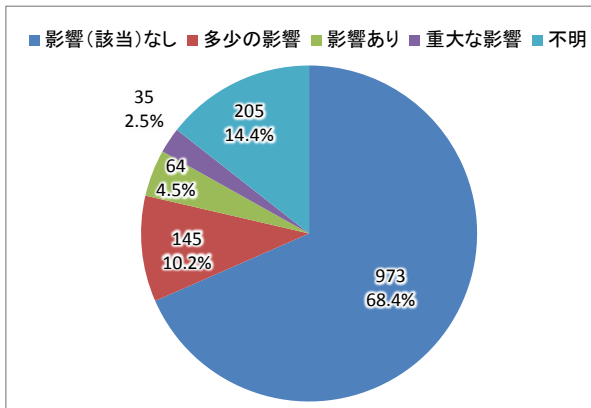
風評被害は両エリアを比較して、ほとんど差が無い。

両エリアとも「影響なし」が7割前後だが、業種別に見ると特に観光関連では「重大な影響」が県内全域において際立つ（本件は後編にて詳述）。

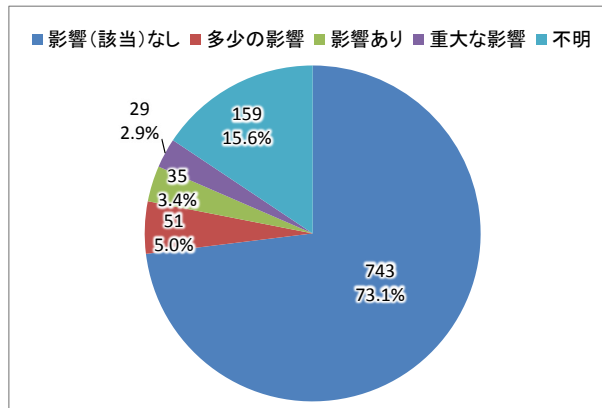
ここで確認できるのは、全業種で見て「重大な影響」が、直接的被害エリアで35先（2.5%）、間接的被害エリアで29先（2.9%）である。

図表 22: 風評被害

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



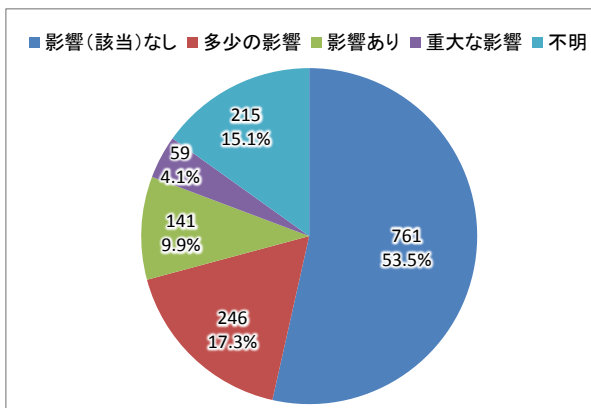
(2) 商流変化

震災による直接・間接の影響で商品・サービスの供給ができなくなると、それを補うために商流に変化が起きる。販売元にとっては、シェア縮小・喪失である。一端これが起こると復活は難しいと言われている。

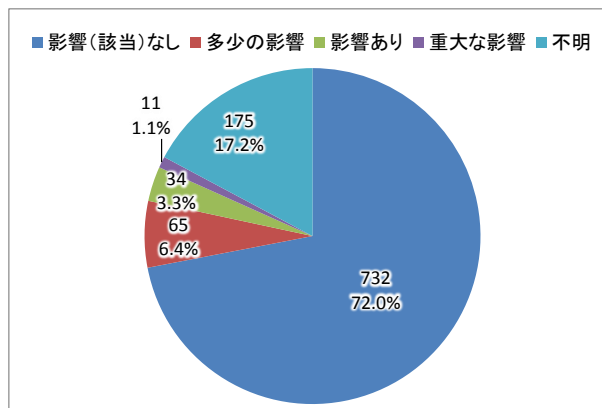
「影響なし」とする事業所が、間接的被害エリアで732先（72.0%）なのに対して、直接的被害エリアでは761先だがウェイトは53.5%に止まる。逆に「重大な影響」とする事業所は、59先（4.1%）あった。

図表 23: 商流変化

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(3) 人口流出

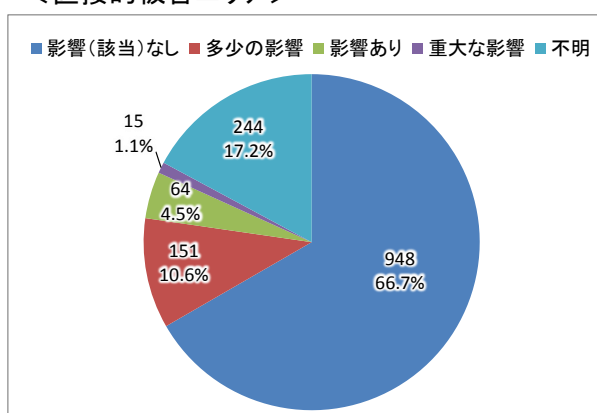
人口流出問題に対して、直接的被害エリアでは、「多少の影響」151先（10.6%）、「影響あり」64先（4.5%）、「重大な影響」15先（1.1%）、計230先（16.2%）が、影響が出ていると回答した。

間接的被害エリアでは、同じくくりで37先（3.6%）であり、両エリアの違いが浮き彫りになった。

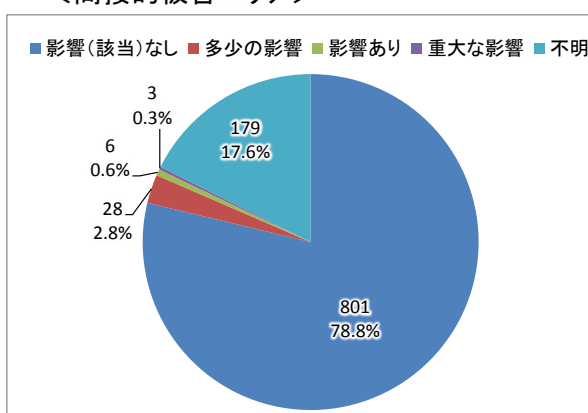
人口流出が起きると、その影響の復旧は難しい。この点は後編において、業種及び地域別に詳しく分析を進める。

図表 24: 人口流出

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



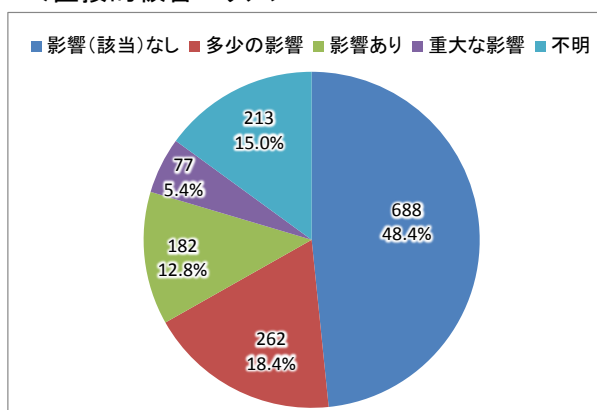
(4) 購買行動の変化

購買行動の変化について、直接的被害エリアでは、「多少の影響」262先（18.4%）、「影響が出ている」182先（12.8%）、「重大な影響」77先（5.4%）、計521先（36.6%）が、影響が出ていると回答した。

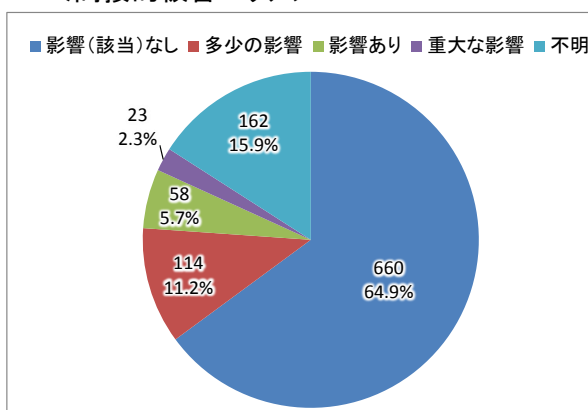
間接的被害エリアでは、同じくくりで195先（19.2%）であり、ここでも両エリアの違いが浮き彫りになった。また、「購買行動の変化」が、環境変化の中で最も大きな影響を与えている。

図表 25: 購買行動の変化

<直接的被害エリア>



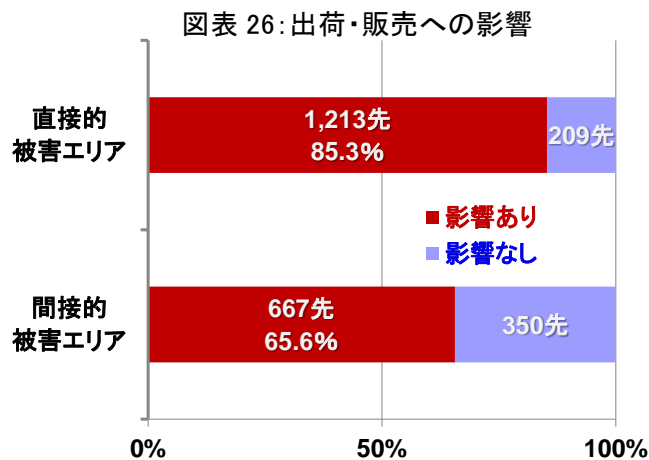
<間接的被害エリア>



IV. 事業内容・経営課題の変化

1. 出荷・販売

直接的被害エリアでは 1,213 先（85.3%）が影響を受け、間接的被害エリアでも 667 先（65.6%）に達する。

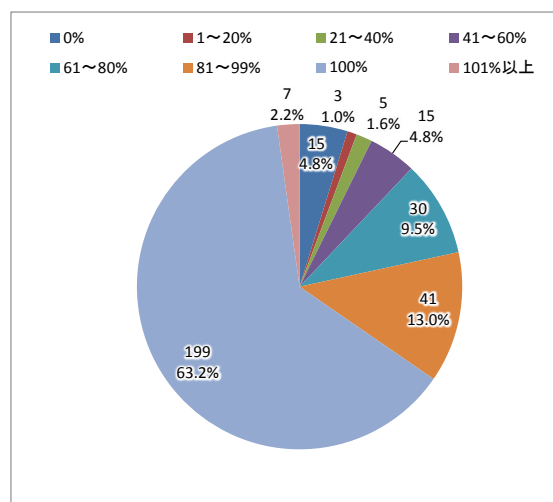
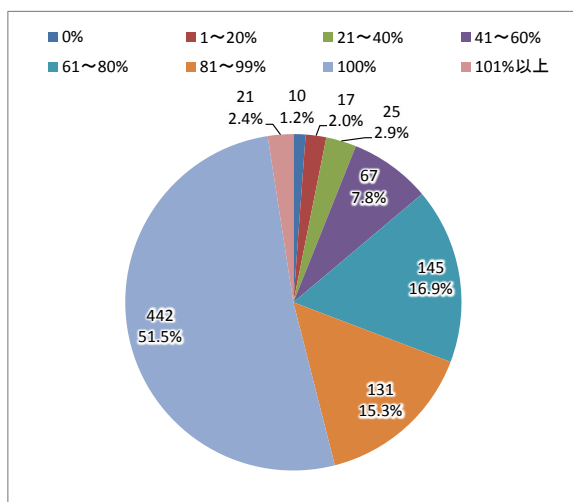


6 月末時点で 100%回復したのは、直接的被害エリアで 442 先（51.5%）、間接的被害エリアで 199 先（63.2%）である。

図表 27: 出荷・販売の回復状況(6 月末時点)

<直接的被害エリア>

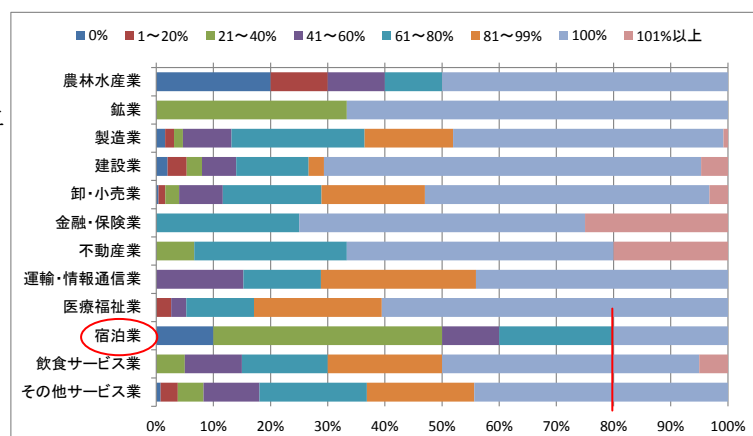
<間接的被害エリア>



図表 28: 業種別の回復状況(直接的被害エリア)

業種別には「宿泊業」の 80%が未だ復旧していない。なおグラフは割愛したが、間接的被害エリアの「宿泊業」も同様（風評被害と考えられる）。

また、建設、卸・小売、金融・保険不動産、飲食サービス等で、復旧需要が発生していることが窺える。



2. 従業員

(1) 休暇取得

休業に伴い従業員に休暇取得させたかどうかを尋ねた。

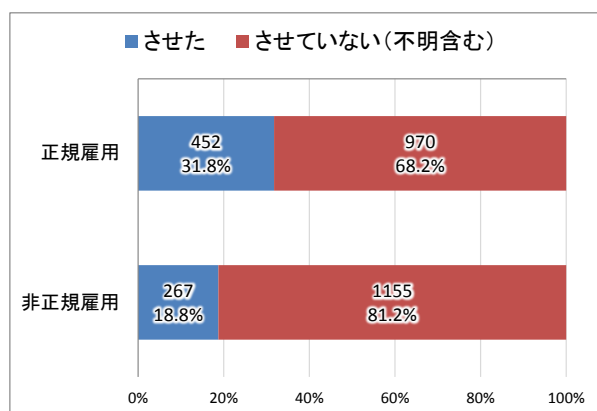
直接的被害エリアでは、正規雇用者に休暇取得させた事業所が 452 先 (31.8%)、非正規雇用者は 267 先 (18.8%) であった。

間接的被害エリアでは、正規雇用者は 83 先 (8.2%)、非正規雇用者は 49 先 (4.8%) であった。

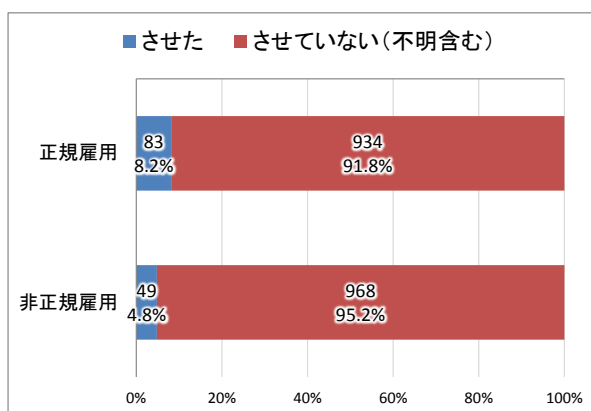
有給休暇でない限り、その間の収入が無かったことになる。

図表 29: 従業員に休暇取得させたか

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



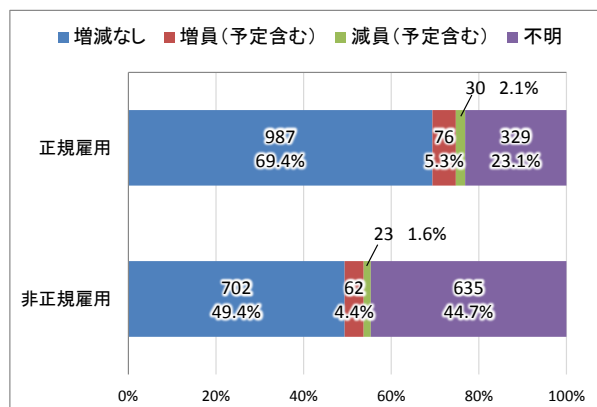
(2) 従業員の増減

直接的エリアでは、正規雇用者を増加させるとした事業所は 76 先 (5.3%)、非正規雇用者は 62 先 (4.4%) に対し、逆に削減 (解雇) するとした事業所は、正規雇用者で 30 先 (2.1%)、非正規雇用者で 23 先 (1.6%) である。

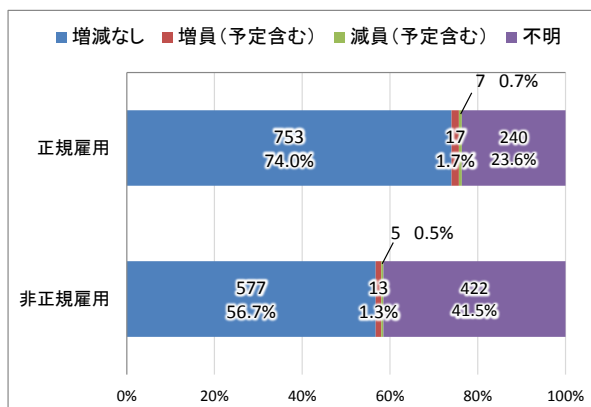
間接的被害エリアでは、増減ともに、動きは少ない。

図表 30: 従業員の増減

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(3) 新卒採用予定の有無と影響

来春の新卒採用予定の有無については、両エリアにほとんど差は無い。

直接的被害エリアの事業所では、270先（19.0%）が「予定あり」とし、また間接的被害エリアでも148先（14.6%）が「予定あり」とした。（図表 31）

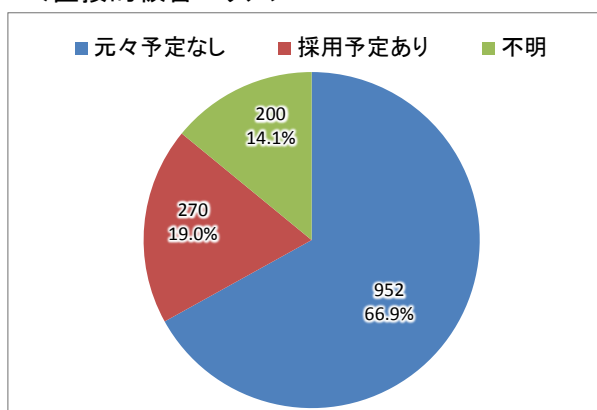
ところが震災を受けて、採用予定に変更が現れる。

直接的被害エリアの「予定あり」270社の事業所の内、「予定より増加」が18先（6.7%）に対し、「取止め」10先（3.7%）、「予定より削減」4先（1.5%）と、増加と削減が拮抗して2極に分化していることが分かる。

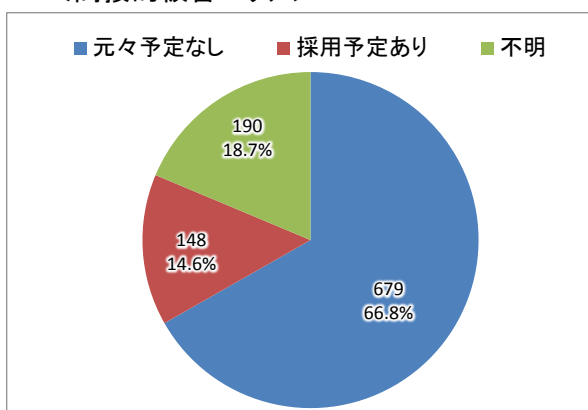
一方、間接的被害エリアでも増加4先と削減4先が拮抗するところは共通するが、直接的被害エリアと比較して、採用予定を変更する事業所そのものが4分の1程度と少ない。（図表 32）

図表 31: 新卒採用予定の有無

<直接的被害エリア>

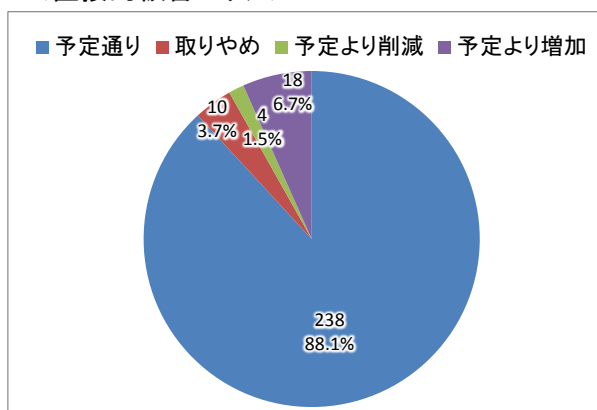


<間接的被害エリア>

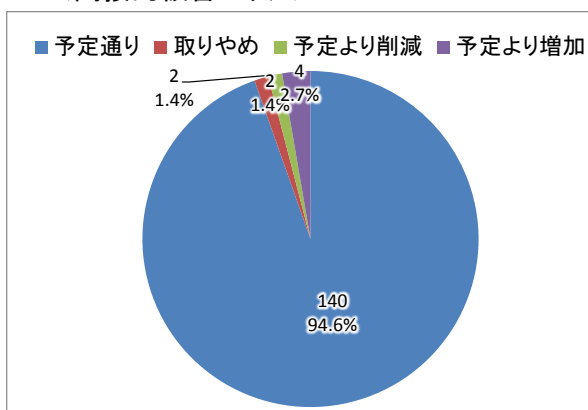


図表 32: 新卒採用予定への影響

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



3. マーケティング戦略の変化

(1) 市場（地域、客層等）と商品・サービス

地震は、マーケティング戦略にも影響を与えている。

ターゲットとする市場を「現状のまま」とする事業所は、間接的被害エリアでは 709 先 (69.7%) なのに対し、直接的被害エリアでは 805 先 (56.6%) と 13.1 ポイント (以下、p) 下回る。

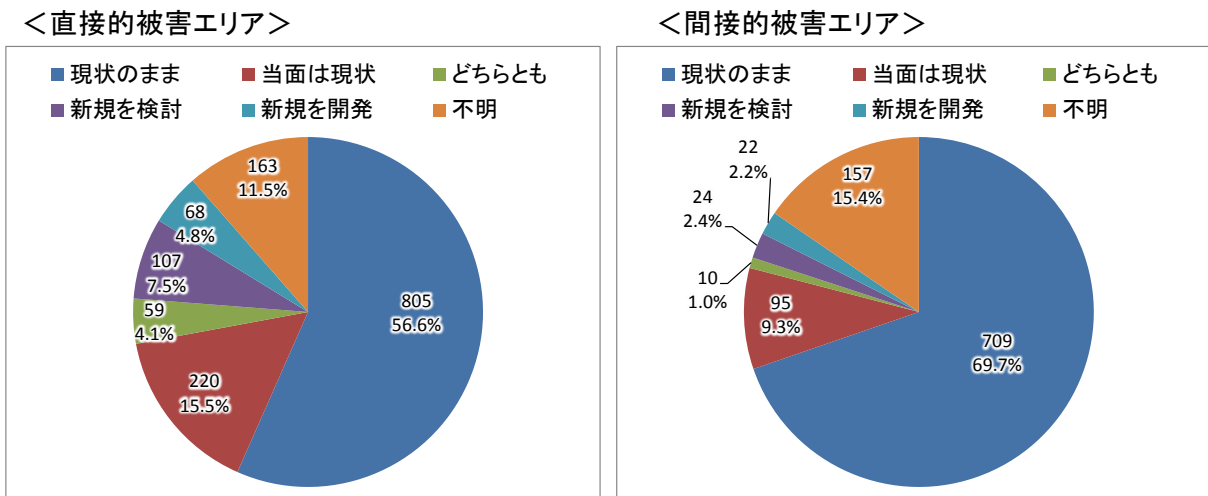
そして、間接的被害エリアの「新規を検討」24 先 (2.4%)、「新規を開発」22 先 (2.2%) の計 46 先 (4.6%) に対し、直接的被害エリアは「新規を検討」107 先 (7.5%)、「新規を開発」68 先 (4.8%) の計 175 先 (12.3%) と、ウェイトで 2 倍以上の開きが出ている。(図表 33)

新商品の開発に対しても、直接的被害エリアの事業所は積極化している。

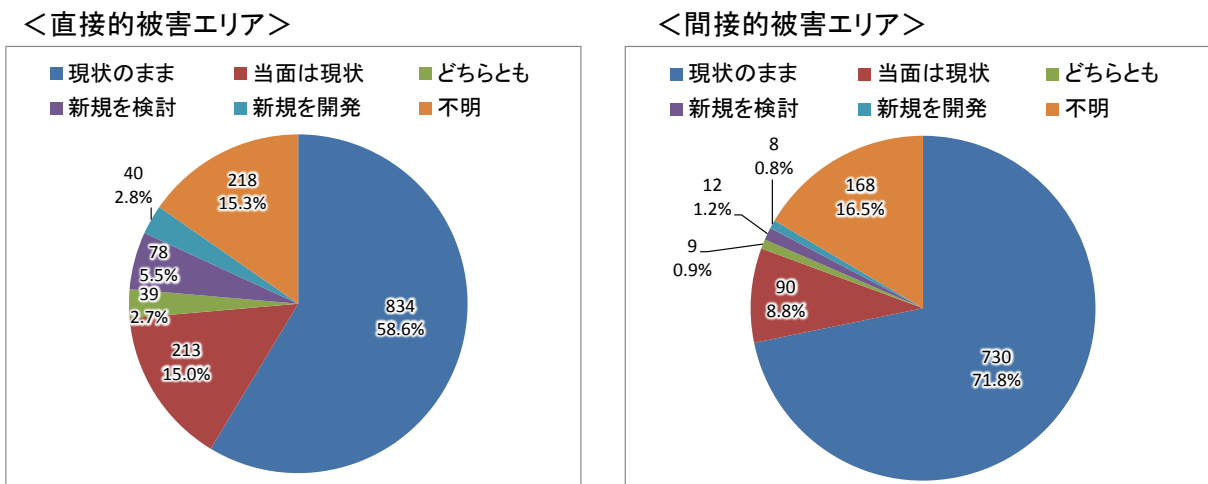
製品・商品・サービス等を「現状のまま」とする事業所は、間接的被害エリアでは 730 先 (71.8%) なのに対し、直接被害エリアでは 834 先 (58.6%) と 13.2p 下回る。

そして、間接的被害エリアの「新規を検討」12 先 (1.2%)、「新規を開発」8 先 (0.8%) の計 20 先 (2.0%) に対し、直接的被害エリアは「新規を検討」78 先 (5.5%)、「新規を開発」40 先 (2.8%) の計 118 先 (8.3%) と、ウェイトで 4 倍以上の開きが出ている。(図表 34)

図表 33: 市場(地域、客層等)



図表 34: 製品・商品・サービス等



(2) 仕入・販売先と事業拠点

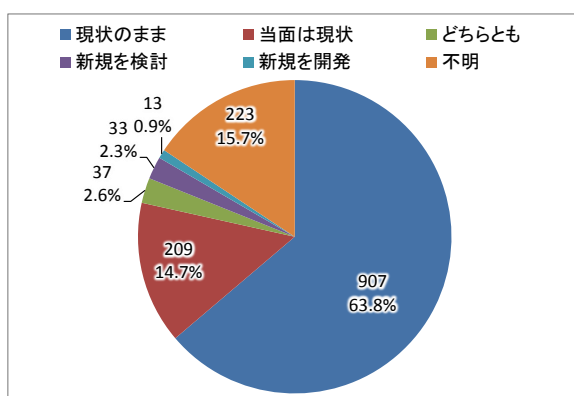
仕入・販売政策（図表 35、36）も市場・商品政策（前項参照）と同様の傾向を窺うことができるが、ここでは特に、事業所・生産・販売拠点への影響に注目したい。

事業所・生産・販売拠点を「現状のまま」とする事業所は、間接的被害エリアでは 760 先（74.7%）なのに対し、直接被害エリアでは 915 先（64.3%）と 10.4p 下回る。

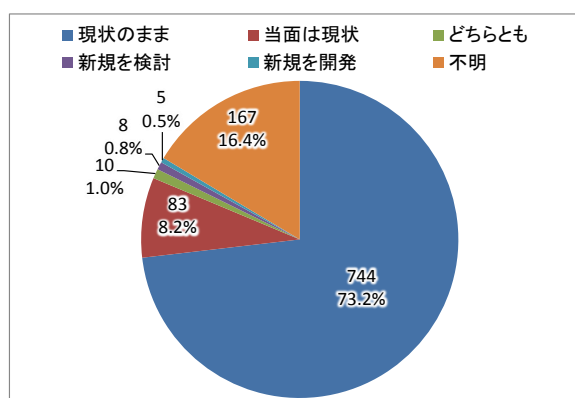
そして、間接的被害エリアの「新規を検討」11 先（1.1%）、「新規を開発」2 先（0.2%）の計 13 先（1.3%）に対し、直接的被害エリアは「新規を検討」37 先（2.6%）、「新規を開発」15 先（1.1%）の計 52 先（3.7%）と、ウェイトで 3 倍近い開きが出ている。（図表 37）

図表 35: 仕入先

<直接的被害エリア>

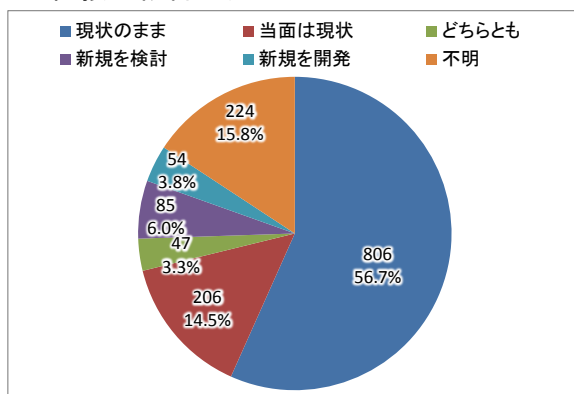


<間接的被害エリア>

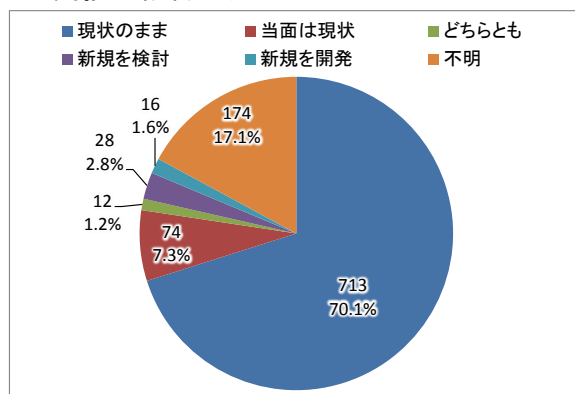


図表 36: 販売先

<直接的被害エリア>

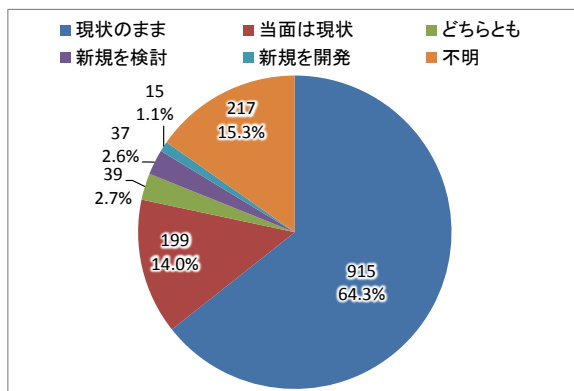


<間接的被害エリア>

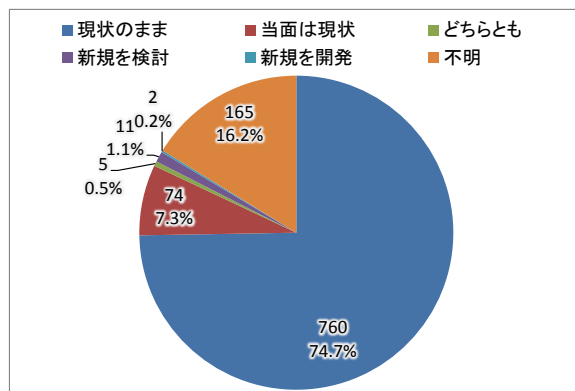


図表 37: 事務所・生産・販売拠点

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



4. 経営課題

(1) 売上と在庫への影響

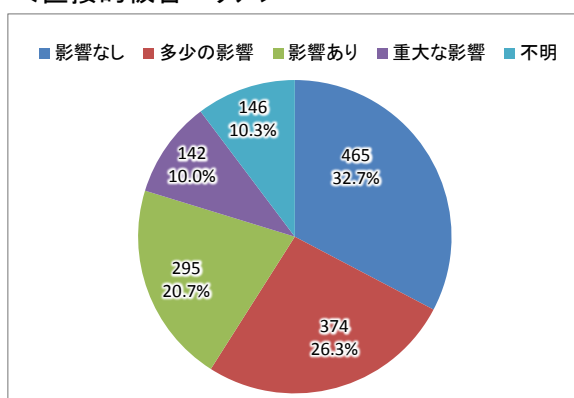
売上の減少に「影響なし」とする事業所は、間接的被害エリアでは 593 先（58.3%）なのに対し、直接被害エリアでは 465 先（32.7%）に止まり、特に「重大な影響」は 142 先（10.0%）に達する。（図表 38）

販売価格の値下げ圧力は、両エリアに共通しているが、直接的被害エリアの事業所の方が、やや影響が大きい。（図表 39）

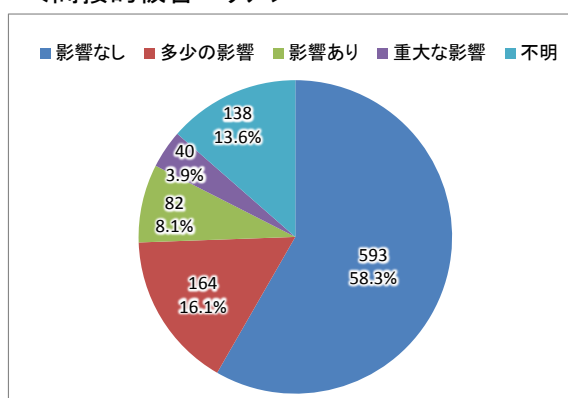
売上減少の影響を強く受ける直接的被害エリアでは、在庫増加に悩む事業所が多いことも窺える。（図表 40）

図表 38: 売上減少

<直接的被害エリア>

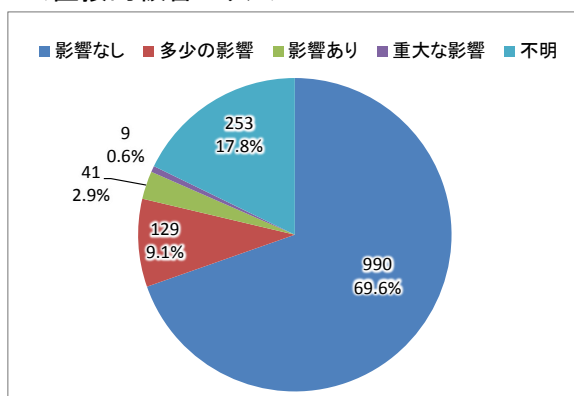


<間接的被害エリア>

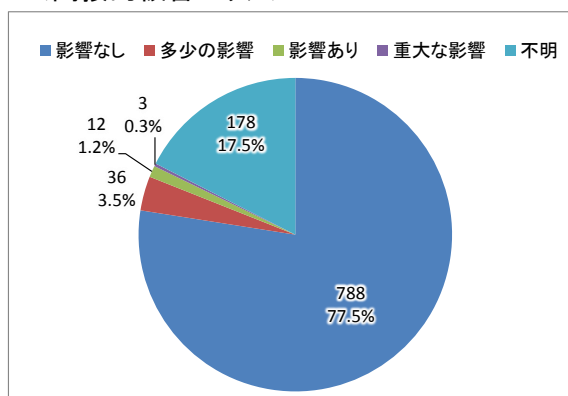


図表 39: 値下げ圧力

<直接的被害エリア>

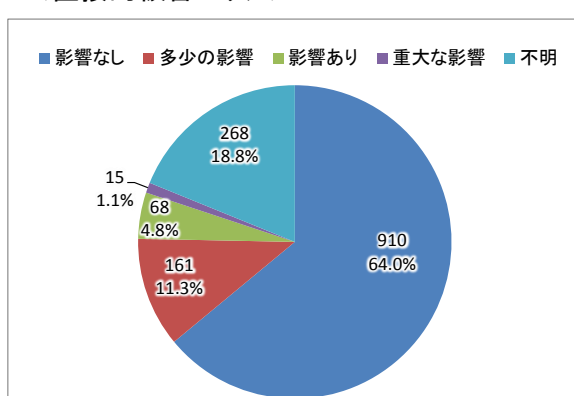


<間接的被害エリア>

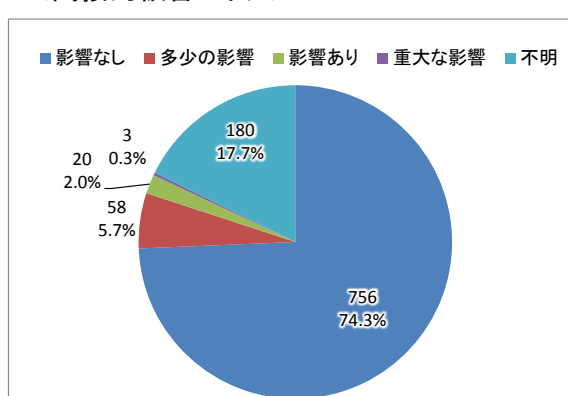


図表 40: 在庫増加

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(2) 経費の増加

直接的被害エリアでは、経費の増加に悩む事業所が多くなっている。

営業経費増加に「影響なし」とする事業所は、間接的被害エリアでは 718 先 (70.6%) なのに対し、直接被害エリアでは 729 先 (51.3%) に止まる。

そして、間接的被害エリアの「影響あり」34 先 (3.3%)、「重大な影響」4 先 (0.4%) の計 38 先 (3.7%) に対し、直接的被害エリアは「影響あり」152 先 (10.7%)、「重大な影響」35 先 (2.5%) の計 187 先 (13.2%) と、ウェイトで 3 倍以上の開きが出ている。(図表 41)

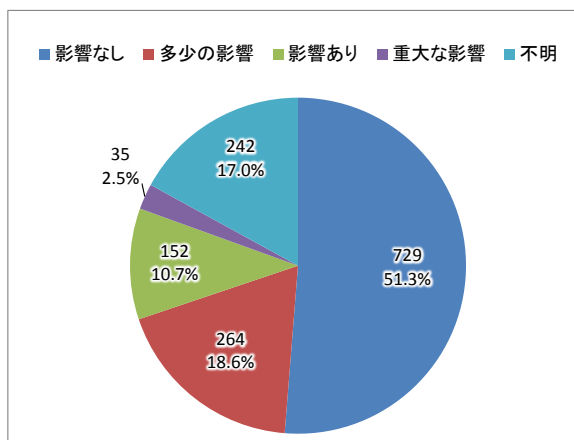
※影響の大きいところをフォーカスするため、あえて「多少の影響」を省いて集計した(下記同)。

人件費増加も同様で、「影響なし」とする事業所は、間接的被害エリアでは 738 先 (72.6%) なのに対し、直接被害エリアでは 759 先 (53.4%) に止まる。

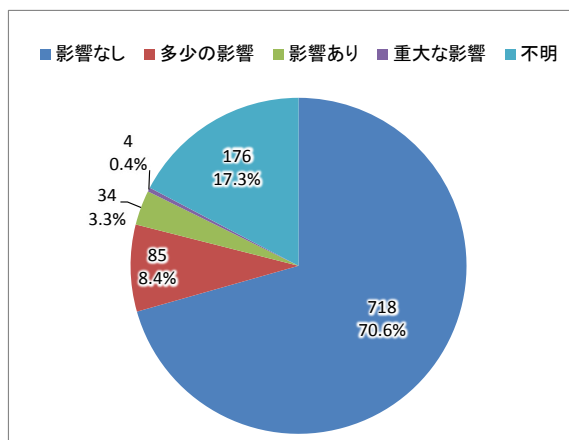
そして、間接的被害エリアの「影響あり」34 先 (3.3%)、「重大な影響」6 先 (0.6%) の計 40 先 (3.9%) に対し、直接的被害エリアは「影響あり」135 先 (9.5%)、「重大な影響」39 先 (2.7%) の計 174 先 (12.2%) と、ウェイトで 3 倍以上の開きが出ている。(図表 42)

図表 41: 営業経費増加

<直接的被害エリア>

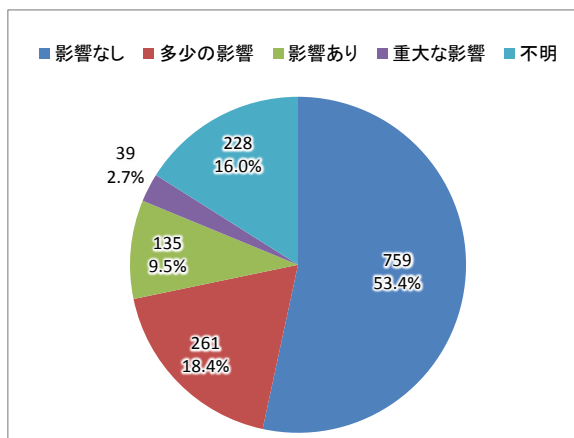


<間接的被害エリア>

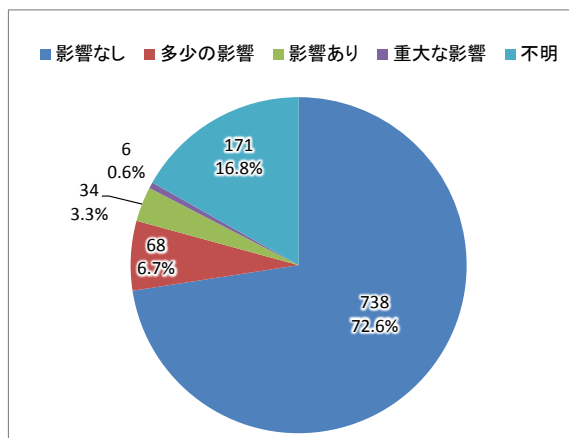


図表 42: 人件費増加

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(3) 必要資金の増加

運転・設備資金増加への影響も、両エリアでは異なっている。

運転資金増加に「影響なし」とする事業所は、間接的被害エリアでは 738 先 (72.6%) なのに対し、直接被害エリアでは 826 先 (58.1%) に止まる。

そして、間接的被害エリアの「影響あり」36 先 (3.5%)、「重大な影響」18 先 (1.8%) の計 54 先 (5.3%) に対し、直接的被害エリアは「影響あり」147 先 (10.3%)、「重大な影響」72 先 (5.1%) の計 219 先 (15.4%) と、ウェイトで 3 倍近い開きが出ている。(図表 43)

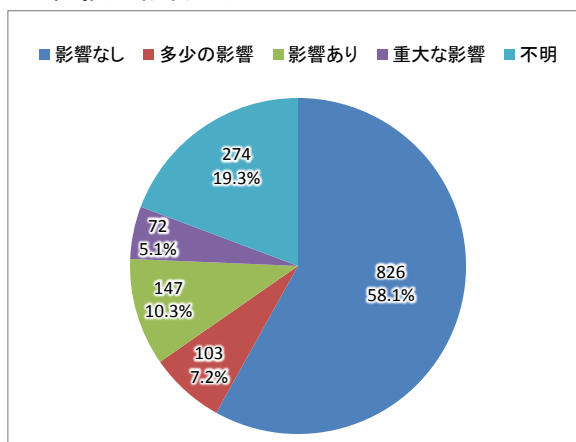
※影響の大きいところをフォーカスするため、あえて「多少の影響」を省いて集計した(下記同)。

設備資金増加も同様で、「影響なし」とする事業所は、間接的被害エリアでは 748 先 (73.5%) なのに対し、直接被害エリアでは 815 先 (57.3%) に止まる。

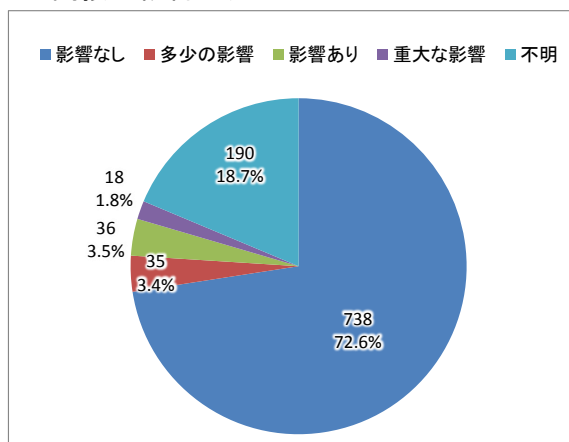
そして、間接的被害エリアの「影響あり」27 先 (2.7%)、「重大な影響」12 先 (1.2%) の計 39 先 (3.9%) に対し、直接的被害エリアは「影響あり」122 先 (8.6%)、「重大な影響」89 先 (6.3%) の計 211 先 (14.9%) と、ウェイトで 4 倍近い開きが出ている。(図表 44)

図表 43: 運転資金増加

<直接的被害エリア>

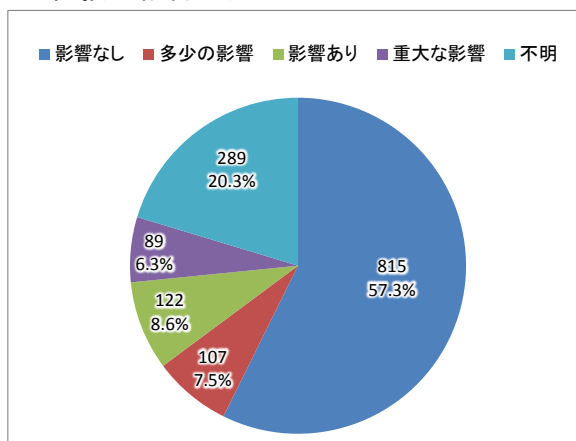


<間接的被害エリア>

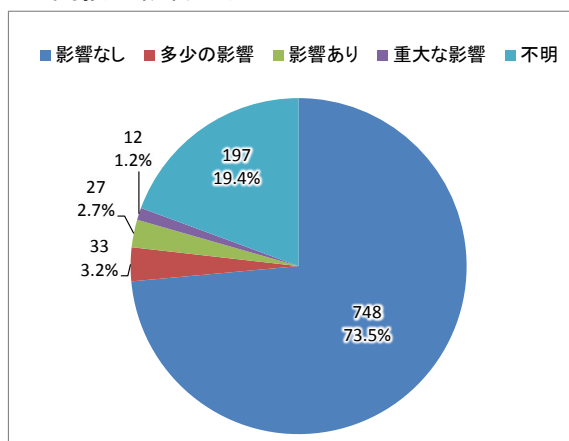


図表 44: 設備資金増加

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(4) 人手の確保

人手不足の問題も、両エリアでは異なっている。

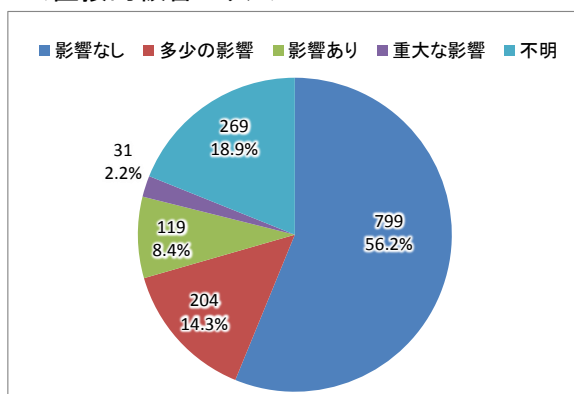
人手の確保に「影響なし」とする事業所は、間接的被害エリアでは743先(73.1%)なのに対し、直接被害エリアでは799先(56.2%)に止まる。

そして、間接的被害エリアの「影響あり」29先(2.9%)、「重大な影響」7先(0.7%)の計36先(3.6%)に対し、直接的被害エリアは「影響あり」119先(8.4%)、「重大な影響」31先(2.2%)の計150先(10.6%)と、ウェイトで3倍近い開きが出ている。

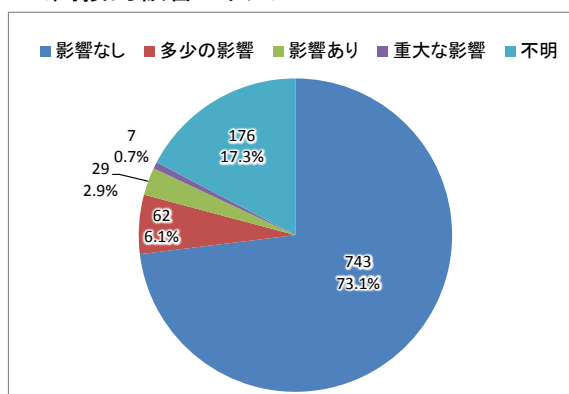
※影響の大きいところをフォーカスするため、あえて「多少の影響」を省いて集計した。

図表 45: 人手の確保

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



(5) 事業承継・継続

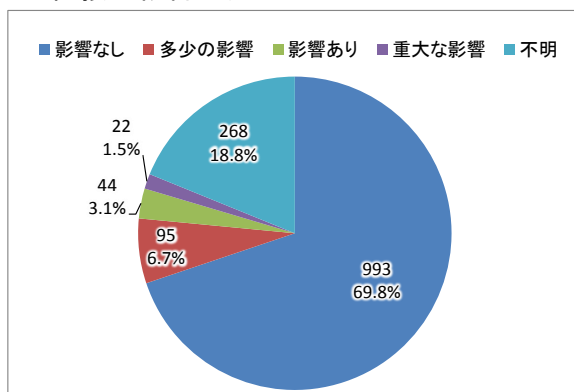
事業承継・継続への影響が懸念される。

直接的影響エリアにおいて、事業承継・継続に「多少の影響」があるとした事業所は95先(6.7%)、「影響あり」が44先(3.1%)、「重大な影響」が22先(1.5%)、計161先(11.3%)ある。

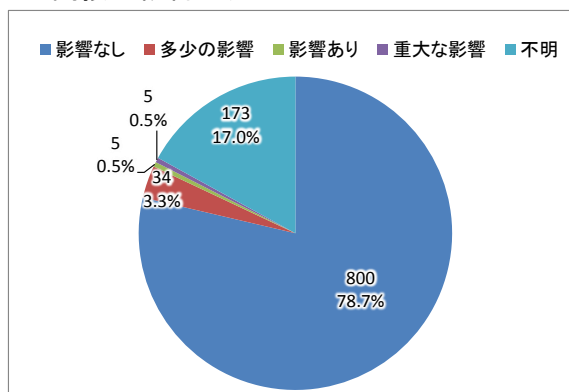
間接的被害エリアでも、「多少の影響」が34先(3.3%)、「影響あり」が5先(0.5%)、「重大な影響」が5先(0.5%)、計44先(4.3%)である。

図表 46: 事業承継・継続

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



5. 防災対応

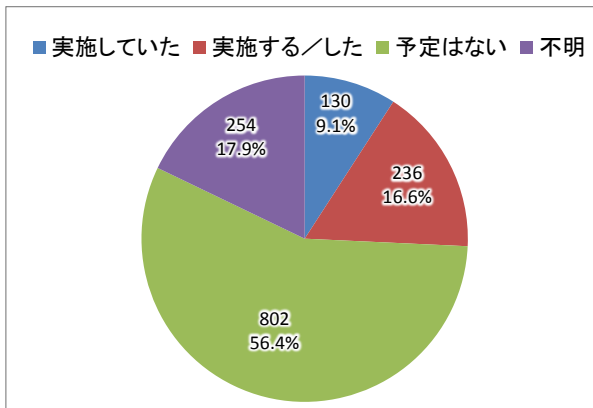
(1) 耐震診断

震災前に耐震診断を実施していた事業所は、両エリアとも共通して1割弱だが、今後実施する（あるいは「した」）とする事業所は、直接的被害エリアの236先（16.6%）に対して、間接的被害エリアは87先（8.6%）と、半分程度に止まる。

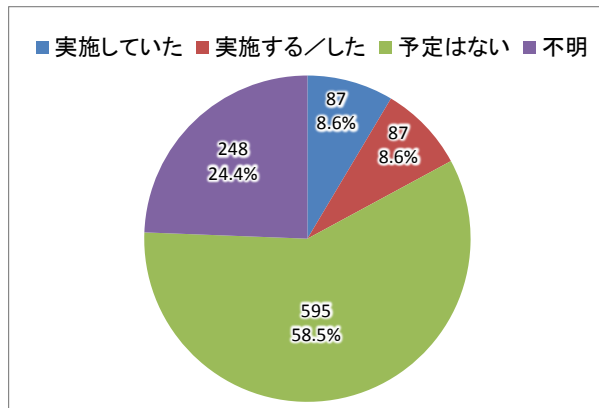
この様に防災対応において、両エリアで違いが窺える。

図表 47:耐震診断

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



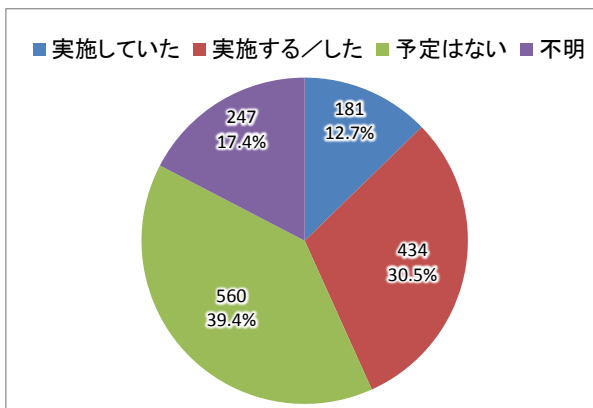
(2) BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)

BCPについては、問題意識の共有化がやや窺える。

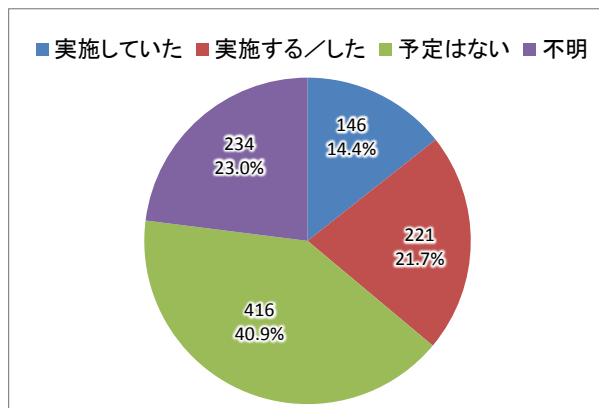
即ち、震災前にBCPを策定していた事業所は、両エリアとも共通して15%未満だが、今後策定する（あるいは「した」）とする事業所は、直接的被害エリアの434先（30.5%）に対して、間接的被害エリアは221先（21.7%）と、ウェイトにおいて近似している。

図表 48:BCP

<直接的被害エリア>



<間接的被害エリア>



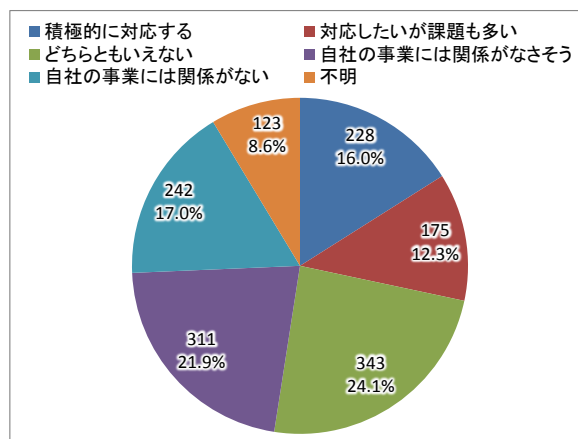
V. 復旧需要への対応と課題

1. 復旧需要への対応

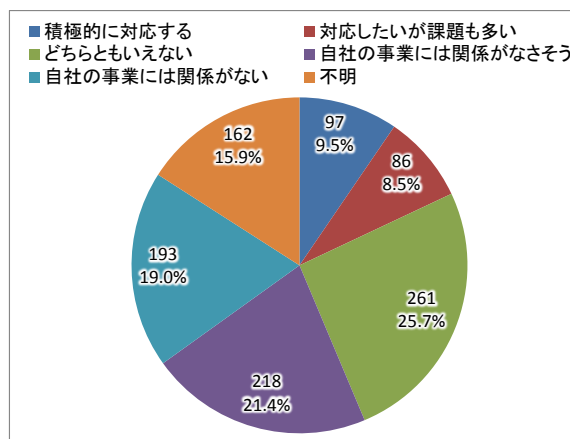
復旧需要に「積極的に対応する」「対応したいが課題も多い」と回答したのは、直接的被害エリアでそれぞれ 228 先（16.0%）、175 先（12.3%）、計 403 先（28.3%）に対し、間接的被害エリアでは 97 先（9.5%）、86 先（8.5%）、計 183 先（18.0%）と、前者がより積極的である。

図表 49: 復旧需要への対応

<直接的被害エリア>



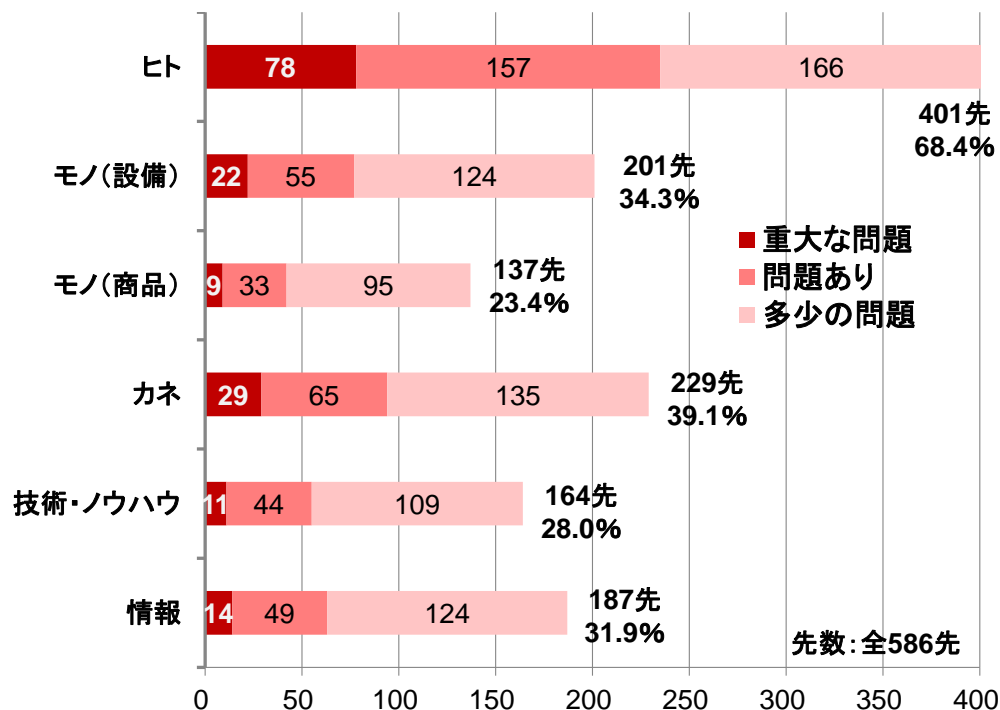
<間接的被害エリア>



2. 復旧需要に応えるための課題

復旧需要に応えるための課題は両エリアに相違が無かったため合算したが、人手不足を上げる事業所が 401 先（68.4%）で突出している。

図表 50: 復旧需要に応えるための課題



VI. 復興への想い

以下は、頂いたコメント 1,138 件からの抜粋である。

1. 震災を経験しての変化

Q. 震災の前と後とで、熊本の将来像等、漠然としたイメージの様なものでも結構なので、何か変化はありますか？

農林水産業

熊本市	災害は弱い人、老人や子供に大きいと思う。企業も体力のない会社ほど被害が大きい。体力のなかった会社は今迄の手法や、考え方にも問題があったのかもしれない。手法が少し違っている会社そのままお金だけ（補助金）支援しても結果はもっと悪くなると思う。
合志市	震災後、良い意味で、個人個人がそれぞれ目的、日常的な、または復興に向けて人とのつながりが強いものになっていると思えます。一人一人の強い思いが将来の熊本の姿へと、心がより強く強固なものになることを感じています。
天草市	当社は天草の最南端にあり、天草五橋開通以来久しぶりに「離島」であることを思い知らされた。直接的な被害は無かったものの、販売先に届ける事が出来なかったり、それが数日間に及び、一時的に仕入先を変更していただいたりした。又、熊本市内の被災者に眠れない状況の中で天草への一時的避難などを勧めたが、逃げ道が一本（天草五橋）である事や津波等に対する恐怖感から遠慮された方が多かった。天草の将来的な事を考えると長崎側及び、鹿児島側への三県架橋はぜひ実現をお願いしたい。

製造業

阿蘇市	個々の消費力が小さくなり必然的に売上が低迷している。
宇城市	震災後どの様にして良いのか？わからない。仕事するのが難しい。
宇土市	震災の前日に工場の計画をしていたが業者不足等により当面は計画を保留としている。下請工場の分散を実施する必要があると強く感じた。
益城町	観光産業が大打撃を受け観光地熊本のイメージが低下していると思われる。
嘉島町	熊本駅及び桜町再開発の規模が小さくなるのではないかと心配しています。
菊池市	特にホンダ技研の今後の動きにより菊池方面の工業は影響を受けることに（自動二輪関係）なると思います。早期の操業を期待します。
菊池市	震災後の消費の伸びが見込めない。（県内での販売）為、県外での売り込みに力を入れるようにした。新商品の開発、売込みを行う。新事業への取り組み。
玉名市	安全、安心な県としての企業誘致ができなくなった。
熊本市	今回の地震で、一番ショックだったのは熊本城の被災です。（私は、熊本出身ではありませんが、涙が出てしまいました）※熊本県民のシンボルである熊本城の早期復旧を望みます。（熊本城が早期に復旧すると、県民も復興への力が湧いてくるのでは・・・）※車で街中を走っているとあちこちで、建物のヒビ等が目につき気分が暗くなります。が、必ず以前の熊本に蘇ると思います。

熊本市	水と緑が豊富で地震のない県というイメージだったが、今回の地震でそのイメージが崩れた事により企業誘致が厳しくなる
熊本市	震災後人と人との絆が一段と強くなった。
熊本市	熊本の豊富な水、環境を求めて、色々な企業が入っています。熊本地震の影響でその企業の撤退が無いことを祈ります。
熊本市	徐々にではありますが、受注も増えてきつつあり、早く元通りの熊本に戻って欲しい。
熊本市	私共の廻りで震災を契機に廃業される方が目立っている。その穴埋めは若い人達であろうが、いわゆる古い日本から、トレンド変更されつつあるように思われ、我々のトラッドな消費の需要は徐々に少なくなりつつある。
熊本市	大きな変化がありました。我社は大きな被害がなく、毎日仕事をする事が出来ています。仕事出来る事に感謝し、熊本県の復興の為にも事業を継続し少しでも力になれる様、「頑張っていかなば」を考える様になりました。
荒尾市	震災前は熊本城があり人もたくさんいて活気あるイメージでしたが、震災後はお城も崩れかけ、人も街も傷ついた、被災した土地というイメージがついてしまいました。しかしながら、そんな中でも接する方たちは皆立ち止まらず、前に進もうと懸命にされており、人間の強さも同時に印象付いています。
合志市	地震だけではなく、今後の台風等の二次被害、三次被害等が予想される中、10月ぐらいまでは先の見通しは難しい。又、英国のEU離脱に伴う副作用が円高株安に転じている中、どこが底かわからない状況。仕入の入口は良くなっても売先の出口は良くない。現状では、まったく解らないが、当社としては若手をどんどん活用し、新しい考えで新しい商品づくりをし、ポジティブな考えで行動していけばなんとか先はみえてくるのではないかと思う。
山鹿市	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震による熊本イメージダウンが心配です。例えば企業立地の影響等。 ・若年の他県流出も心配。
人吉市	被災していない地域なのに、風評被害で観光客が減って売上が落ち大変です。
人吉市	観光部門の売上の減少が大きい。
水俣市	企業の撤退等が多くなれば良いが、地震の影響で生産中止に追い込まれている企業が再開を断念したり他地区に移転したりすれば、周辺地区の小企業が破綻する。
大津町	特定の誘致企業の仕事をしていて地震による影響で、一部ラインの撤去により先が見えない。新規取引先の開拓を増やす。
天草市	<ul style="list-style-type: none"> ・地理（自然）に応じた人工建造物を無理なく造る事が大事。 ・現場に応じた判断、行動が大切と思った。 ・耐震構造に対する意識ができた。 ・くまモンの力はすごい。 ・熊本県民（人間性）のすばらしさが確認できた。

南関町	熊本県へ新しく工場、生産拠点を移す企業が減ると思われる。他県や海外への移転が進むのではないかと思われる。
南関町	私共では、被害が無く特別変わった事はない。間接的に観光客の減少で観光地向けの販売が落ちていると思う。今後復興が進めば特需も出ると思う。 多大な被害を受けた方々には心より御見舞を申し上げるがあまり悲観的にはならないで欲しい。
八代市	仕事を失った方に対して復興の為と期間を決めての求人がありますが、その期間が終わった時はどうすればいいですか？熊本では仕事が無い、先が不安と言われ若者が県外に出る人が多いのでは・・・。求人でも片寄った仕事ばかりで・・・、派遣の仕事が多く結婚もしない人が多い様です。
和水町	熊本は比較的災害が少ない都市というイメージがあったが、そうでもないことがわかった。災害発生時の対応マニュアルの整備と訓練を実施していきたい。
和水町	大型の観光資源の多さに驚いた、気付いた。もっと活用すべき。

建設業

宇城市	大手メーカーの工場閉鎖等で雇用が減少するのではないかと不安になる。震災の影響は大きな工場程大きいようです。
宇土市	熊本地震の周りの状況が厳しいのですべてが変化して熊本の将来像のイメージがわからない。とにかく今をのりきることに専念したい。
益城町	自宅被災、会社の売上減少等で余裕がないが、仲間達が唯一立ち上げた益城復興市場(屋台村)で商工会員の元気、町民の笑顔が見られる様になりました。(本日で2~3日目) このまま順調にいったほしいと願います。
菊池市	現存の仕事が2~3年後終わってしまうと、その後の仕事がパタリとなくなるのが恐ろしい。でも、熊本の人達が団結していけば、未来は必ずあると思う。
玉名市	地域の協調性、団結力を改めて感じた。地域発展の為にも、事業を発展させ、若い方の定着率アップに努力していきたい。
熊本市	当社は新町にありますが、町屋の倒壊等で解体の方向へ進んでいます。城下町の風情がなくなり空地になっていくのは寂しいものです。
熊本市	まだ将来について考える時期ではない。
熊本市	急激な仕事量の増大は、人手不足のため対応出来ない
熊本市	くまもと在住の方、皆さんまさか熊本でこんな大地震が起こるとは思っていなかったと思います。まさに私達もそうであり、熊本で断水とは言え水不足を経験するとは思っていませんでしたが“助けられた命”この経験を活かしもっともっと“強い熊本”前に進む力を見に付け、今までよりもっと活気のある熊本になっていけたら良いのかなと思います
熊本市	今からどうなるか・・・。
熊本市	地震後、各方面で道路が混雑し、顧客訪問に時間が掛かる様になった。施工能率がとても悪くなった。

熊本市	大手企業（進出企業）がらみの復旧が今年一杯は続くと予測しています。年明けてから地場産業の本格的復旧かと考えています。
熊本市	震災前でも来年の事業に不安をかかえながらだったが、震災が起こったことにより不安は増々増加した。
熊本市	下請工事が主要な為、現在の対応工事が終了した後の受注見込みが、今のところゼロに等しい状況です。
熊本市	仕事は山の様にあるのに、人手が不足しお断りするか、先延ばしにするかと、対応に難儀しております。衣食住の衣、食は大丈夫だと思いますが、住に関してはまだまだこれから大変です。県内業者のみではどんどん復旧が延びるでしょう。ですので、県外からの業者を呼べる環境整備は不可欠だと思います。その人たち専用の宿泊施設を作るべきだと考えます。
熊本市	被災した直後の被害が多かった地域は、まるで戦争にでもあった様なありさまでしたが、本来熊本は水と緑の美しい街であるので、早くその景色が戻れるといい。
熊本市	当社の顧客はほとんど民間の方なので、その人たちが早く元通りの生活を取りもどしてほしいと思う。復旧、復興は第一と思うが、2～3年、4～5年かかると思いますがその後の仕事があるのかという事が気になります。
御船町	私の家の周りは半分くらい世帯がいなくなっている。倒壊や住めなくなった人。この地震で急に貧しくなった人も大勢見受けられる。家が倒壊しているのにお金の問題で何もしない人が多く見受けられる。自宅の前でテントで寝ている。今から暑くなるため大変だと思う。
御船町	将来像というか、どうなっていくのか不安です。仕事の的には、復旧もあるので、しばらくは問題ないと思っていますが、復旧が落ち着いてからの仕事量など不安な部分もありますが、とりあえず、どう進むかも分からず仕事の取り方にまよっています。
山鹿市	観光客が減少 人口の流出
山鹿市	他県から見ると、「被災地」というイメージ。被害のなかった土地にとっては複雑。観光地は特に。
山都町	熊本の過疎地を見て欲しい。地方が良くなれば熊本の将来はよくなる。
小国町	私共の住んでいる地区の被害は少なかったのですが、交通機関が一番の問題で、市内への道路は通称ミルクロードのみと言っても過言じゃなく、流通にかなりの時間、燃料等を費やす事になっています。仕入先への配慮も大変で、やむを得ず変更する場合もありました。
上天草市	仕事の流れが大きな意味で変わってしまった様な気がする。元に戻るのに何年かかるのか不安である。先が見えない迷路に入った様な気がする
長洲町	当地域の被害は目に見えるところ、あまりなかったので幸いでしたが、ボランティアの方々の力の素晴らしさを見たり、聞いたりする事ができた。これが熊本の人間関係の心強い絆となり、今までよりも豊かな明るい熊本になると思う。

卸・小売業

宇土市	商店街には、大打撃。ただでさえ大型店に客足をとられている最中に熊本地震発生と二重苦になっている。後継者のいない店は廃業も考えており益々商店街は空洞化してゆく気がする。
益城町	振り返るにはまだ早い。まだ日常になっていない。
菊陽町	阿蘇方面からのお客さん及び阿蘇方面に向かう観光客の交通が大幅に変わるので近隣市町村の店舗は先の見通しに多少不安があります。将来には不安しかありません。
菊陽町	「災害リスクの低い地域」のイメージは崩れてしまったが、復興に向けて力強く活動していること互いに助け合う風土がある点を再確認した。
玉名市	震災の前よりも、熊本愛が強くなりました。熊本のよりよい未来に向け、これからも地元で頑張っていきます。
熊本市	当社は、テレビ、レンジ他買替、温水器の修理、買替と昨年にはない売り上げが有り、まだまだ忙しい毎日です。会社の建物自体は亀裂が入り、雨もりがして、外壁もはずれそうな感じで建て直しを計画しております。今回の件では、近所の方々やマンションの住人と多くの言葉をかわし、挨拶する関係も出来、地域の団結を感じる様になりました。余震があると又きたかと感情が高ぶる事も有りますが地域の方と団結して、一步でも町を再生していくことに協力したい気持ちです。
熊本市	この地震で被った経済的ダメージの大きさに驚き、通常にもどるまでの期間の長いであろうことに愕然としています。観光、商工業、農業と、どの産業も大変な被害を受け、地震前の状態にもどることが、どうしたらできるのか大変不安です。資本が大きい所はまだ方法があるかと思うが、少ない資本でやっているところは、倒れるのと復興と、どちらが早いかと心配です。今まではあまり気にしていなかったのですが、やはりお金を回していくことが大事と思いました。
熊本市	2年後を目途にどん底景気になった場合、販売先の確保が必要。これまでと同じ状況ではなく、熊本はマイナスからのスタートになるので、これをチャンスととらえ、新規事業に対して、積極的に支援して欲しい。
熊本市	大企業の流出（半導体・自動車関連・飲料メーカー）による雇用機会の減少。リスク分散による受注減、等への懸念。観光客の減少。居住地の移動。（中央から北へ）
熊本市	とにかく不安。熊本が震災前に復旧するのに何年かかるのか心配です。とくに熊本城が大好き（私個人）人間ですからショックは大きい。後継者問題であたまがいたいのに・・・とにかく頑張ろう熊本！！
熊本市	勝ち組とそうでないものの2極化。被災者とそうでないものの2分化。復興事業に関わる企業とそうでないものの2分化、後者の不満は高まる。
熊本市	震災前も人手不足は深刻だったが震災後はもっとひどくなった。求人出しても震災前は応募があったが震災後は極端に少なくなった。

熊本市	震災後直後は、思いやり助け合いの精神が目立っていたが徐々に薄れているようにも感じる。
熊本市	消費が冷え込んだ。
熊本市	被害にあわれた皆様には心よりお見舞い申し上げます。当社は県北に位置するため、比較的被害も少なく、早い段階で日常に戻ることができました。そのため、大きな”変化”を感じることはありませんが、小職をはじめ従業員の心の中では、震災以降日々の生活の中で経験することにより少なからず影響があるのではないかと思います。それは苦しい時に何かを分けあう利他の心であったり、人の情を感じることであったり、時として無常を感じるものであったりとそれぞれではありますが、プラス方向のものであると思います。そうあって欲しいと思います。
熊本市	地震発生が今後も予想される地域からの人口移動や事務所移転が起きている。マーケットや人口が変動し、熊本地区でも新たな拠点が出来ると考える。
熊本市	通常に戻ってきた様に見えるが、まだまだ完全復活とはいえない。地道に一つ、一つ出来る事をやっていくしかない。給水所やスーパーでの制限で人が並んでいても文句やクレームもなく、きちんと並んでいる姿勢は日本人として誇りに思う。
熊本市	熊本城や阿蘇などの観光地の被害によって観光客の減少が心配。復旧には、相当な時間と費用がかかる為、経済の冷え込みと発展が止まり、人口流出が心配。
人吉市	勤労世帯の流出
天草市	熊本市、宇城、益城、阿蘇等の震災地への公共工事が増え、その他の地域はかなり減るのではと思います。田舎は公共工事で支えられていますので先々が心配です。仕事が少なくなったら、人口減少が早くなります。バランスを考えて頂きたいです。
南関町	しばらくは、景気の後退、買いしぶり、控えめな外出や行楽などが予想される。
八代市	土地と共にある地場産業が再びたちあがれなければ熊本の経済はひどく落ちこむのだろうと思います。弊社は八代ですが、農家さんが元気でなければ小売業はもろに影響が出ます。

不動産業

熊本市	当社のような事業はかなりのダメージを受けております。7/3 現在ですがまだ震災前の状況を取り戻せていません。我社の様な事業は復旧が一段落してからだと思うので助成金があれば助かります。何卒よろしくお願いします。結婚式場、衣装店、写真館、本当に厳しいです。
-----	--

医療福祉業

阿蘇市	阿蘇への道路の寸断、開通も一部のみ。多数の山の土砂崩れ、大雨、今後の台風不安がたくさん。人口流出（特に若い世代）余震もありまだ、終息感はない。
宇土市	当院はさほど影響もなく、2～3日で元通りの診療をしています。ただ、宇土自体は、被害の大きいところもあり、宇土市役所が使用できない状態になり、3ヶ月経った今も、体育館の方に対策本部をおかれ、業務をしている状況です。たくさんの県外からの支援、ボランティアの方々に支えられ感謝です。少し落ちつきは取り戻しましたが、不安はつきません。ただ、今回は原発等による被害は発生していませんので、回復は徐々ですが、必ず復興すると思います。
熊本市	自宅が半壊～全壊し、地域住民は引っ越してしまった。来訪者が減った。
熊本市	診療所の中と外の両方で震災による被害があり患者さんに不安を与えぬよう最低限の緊急処置を行って診療を続けている。もし今後同じような震度7の地震が来ればもう診療所は耐えられないだろうという悲壮な覚悟の中、又不安の中、診療を続けている。夢を以て将来を考えたいとは思いますが、なかなかまだその辺りの心境になれない。
熊本市	益城は高齢被災者が多く、震災前のような町に戻るのか心配です。農業を営んでいた方々が、家や農地を自分の力で復旧させるのは年齢的に大変なことなのではないかと思います。何か未来が具体的に見通せるような復興策はでないものでしょうか。地割れや隆起がある土地をまとめて買い上げて、大規模農地にして、実際に収入が見込めるようになるまで税金は払わなくてすむ特例を作るとか。すぐに名案が浮かばないので今一つパツとしませんが、人が住み続けたいような光が見えればいいですね。
熊本市	震災と水害で大きな被害を受けた熊本県だが、復興までは巨額のお金と時間がかかると思われるが、子供たちが学校の体育館が使えなくなったとか、スポーツができない、勉強ができないなど、まず、子供の事を中心に改善できたらと思う。

運輸・情報通信業

阿蘇市	阿蘇市で事業をしているが57号線の不通（立野）、JR九州の不通、肥後大津～竹田で交通が寸断。阿蘇市は陸の孤島化していて観光・交通が不便でタクシー業も成り立たなくなるのではないかな。
熊本市	車が混雑している。建設などの好況の業種と飲食などの不況業種が明確になってきた。益城町（中心部）は、人も減っていくだろう。
熊本市	今後数年かけて、交通インフラ等は整備されてくるものと思われるが、風評被害は色濃く残っていくと思われる。県北、天草、八代、芦北水俣、人吉球磨はほとんど影響がなかったのに全て「熊本」というくくりになった。九州・熊本・天草ではなく九州・天草というイメージ付けが強調されていくであろう。その中で熊本市はどうなるか。熊本城が熊本市の象徴であった以上、いつまでも熊本市＝熊本城は変わらないであろう。そう考えると、熊本に行ってみたい、熊本に住みた

	い等は数年では回復しないと思う。また熊本市内では城下町としての風情が残っていたが、町屋など古い情緒あふれる家屋が赤紙判定のままであり、今後それらの家屋は鉄筋コンクリートの家になっていくだろう。江戸時代明治時代の良き城下町の雰囲気はなくなると考えた方が良い。熊本城も新しいテーマパークのようなイメージになってしまう懸念が残る。様々な文化的史跡が耐震補強された近代的なものとなったとき、それは本物と言えるだろうか。熊本は昔このようなものがあつたが、今は復元されたものであると。これらを踏まえ、どのように「歴史と文化がある熊本市と伝えるメッセージが作れるか。これが課題だと考えます。
熊本市	自社の社屋再建が現在の必須課題ですので他の事はその後にならないと考慮する余地が出来ません。
人吉市	風評被害が大きいです。
人吉市	震災時は大きな揺れはあつたものの被害はなかったが風評被害がこんなに大きく響くとは思いませんでした。今は早く今まで通り観光のお客様が来てくれることを願います。
八代市	観光客の激減

飲食サービス業

熊本市	4月前半は外国人がかなり多かったです。本震後は全く見かけなくなりました。観光の部分では熊本城と桜がメインが多かったと思いますが地震のせいで敬遠されてしまうと思います。当社も外国人観光客向けに英語表記にするなど呼び込んでいましたが現在は日本人ばかりです。少しずつでも旅行を楽しんでもらえる様早く復旧・復興して欲しいです。
-----	---

宿泊業

阿蘇市	サービス業として国・県が指導支援していた観光において幅広い客層まで九州に足を延ばしていた矢先、水害、地震、と二重の被害を受け、復旧のメドが停止した状態である。早急の国の支援を要望する。
玉名市	熊本城等中心的な観光資源や阿蘇方面の自然が破壊され、全体的な観光集客力が大きくダウンしたと思う。
水俣市	小売・自営など中小企業、農家の淘汰がより進む。
南阿蘇村	インフラの復旧が追い付かない為、南阿蘇が孤立している様である。観光の窓口である阿蘇の復活を望みます。

その他サービス業

宇城市	地震で大きい被害にあつた人と、そうでなく生活している人の差がとても大きく感じる。金銭的に余裕のある人とそうでない人の、復旧の差も激しいように感じられる。震災前はまさかこんなことになるとは想像もしなかった。震災前のように戻るの、とてつもなく長い時間がかかるだろうと思う。
熊本市	まだ何も思い浮かびません。何としても事務所の再開が優先です。
熊本市	変化がありすぎて表現できない。

熊本市	熊本の人口減少が2年間早くなった感じがする。人口が減ればすべての経済活動は低下する。これまでより明白になった。これからは東京あるいは海外に事業を拡大しなければ熊本だけでは売り上げは減少し、雇用の維持ができなくなる。
熊本市	観光面が一気に悪くなったような気がする。又当園は益城町に近く、そこから通園している子どもたちもいるが、道路状況を考えて暫く休園した子もいた。益城町は子育てに良い町として、広く知られていた為、この地震で人口が減り子供たちも流出することを懸念する。
熊本市	被災地に隣接する地域で営業活動している為顧客数の減少により、売上が減少。
熊本市	郊外の大型店舗が閉鎖されているので中心部に人が戻ってきている。このままの状態を保てれば良いのですが。
熊本市	これまで熊本は地震が少ないというイメージだったと思いますが、今回の地震でそのイメージが大きく変わったと思います。県外からの企業誘致が減少し、就職先が減少しないか心配です。
熊本市	今回の地震に伴い、大企業の誘致は難しくなったと思います。既存の企業の復旧・拡大をしないと大きな影響が出ると考えられます。その一つとして農業を中心とした拡大が必要だと考えます。これまでの供給に加え六次産品等加工の拡大、それぞれの地域が中心となった原料作付の推進、六次産品工場との連携等が必要になると考えます。 また今回注目されていることから観光事業等への協力も必要であると考えます。
御船町	<ol style="list-style-type: none"> 1. 熊本震災で園児に退園する動きがあります。自宅が被災し引っ越し。 2. 被災した園舎での保育。 3. 心のケアが必要な園児と保護者。
人吉市	風評被害が大きく、途中の道路（高速）が悪いこともあり、人吉まで観光客は来ない。早く高速を直して欲しい。

2. 創造的復興へ

Q. 今後の熊本の方向性等について大事なことは何か、ご意見等ございますか？

農林水産業

あさぎり町	多くの方が被災され苦労しておられる姿をテレビ等で見ると地震の怖さと危機管理の大切さを感じます。私は球磨郡ですが地震程ではありませんが自然の驚異を体験した事があります。企業としての危機管理と被災された企業や住民のみなさんへの支援体制をつくる事が求められていくと思います。しかし、零細な企業ではそのノウハウがなく、また資金力も人材もありませんがこれからはそういう備えが必要であると痛感しています。「治に居て乱を忘れず」です。ノウハウをご指導下さい。
熊本市	今回の熊本地震では、大きな経済的な被害を受けたので、県の経済力の全体的な落ち込みが心配だ。大きな被災者、企業だけでなく、あえて被害が少なかった中小企業のガンバリ、収益増の為の支援が熊本県全体の経済力アップにつながると思う。
合志市	物が大量にあふれる時代、地域、家庭、人が本質的なものを求める2極化が進んでいると考えます。人々が心豊かに日常を生活できる様になればと思います。
西原村	観光と農業の結びつき 世界の阿蘇を大きく伸ばす。世界農業遺産及び草原再生をアピールする
大津町	時間が止まったみたいで、前になかなか進めない。アンケートに対してもあまり対応したくない、つかれた感がある。

製造業

阿蘇市	シンボリックな熊本城の復興。雄大な阿蘇への道路復旧。きれいな水等。今まで通りの熊本に戻る事が一番である。
芦北町	ラグビーやハンドボールまでは何とかしたいです。がんばる熊本！
宇城市	人口の流出を防ぐための策。若者が残りたいと思える環境整備（学校、企業）に力点を置いて活気ある都市づくりをお願いします。
玉名市	阿蘇大橋は崩壊し立木伐採している現場が高森にあり市場へ出荷する道路が遠回りの為、トラック輸送が普段2回の輸送が1回しか送れない現状にあります。復旧迄にはまだまだ時間がかかるのでこれから先が心配です。
熊本市	全国から温かい支援もありますので、熊本県民、力を合わせて少しずつ復興に向けて頑張るしかないと思います。 観光、工場他、毎月変わって行くと思いますので、以前の熊本をイメージして、全国の皆様の力を借りて一日も早い復興をと 생각합니다。(復興への気力を持つことが一番大事なことだと思います。)
熊本市	継続的な支援が大切ではないかと思っています。
熊本市	まず、被害を受けられた方々の早急なる正常な生活への復帰が一番でそれからハード面の復旧が急がれると思います。

熊本市	熊本以外の地域への情報発信と誘致。
熊本市	マイナス思考ではなく前向きに進めて欲しい。市民病院の話は進めて欲しい。ラクビー、ハンドボールの大会を皆で祝える様、ガンバリましょう。
熊本市	弊社は資本金 10 億円の会社です。この規模の会社には行政からの補助金等による支援はないと聞いています。今回の生産復旧に関しては立地企業として雇用を守り事業継続できる状態まで復旧しました。そのための代価は 15 億円程度（まだ確定していません）です。そこで国へお願いですが、企業規模の大小にかかわらず雇用を守り復旧した会社に対しては、何かしらの補助があってもいいのでは？と思います。ぜひ検討をお願いします。
熊本市	観光を早く復旧させる。県外、国外より人が流れてくるようにすること。
熊本市	被害の大きかった地域と何も被害がなかった地域の差があり、熊本県全体で今回の災害に対して一丸となり力を合わせて行かなければと思います。
山鹿市	震源地の被害が大きかった所は、本当に大変と思いますが一日も早く気持ちも行動も通常に戻さないと熊本は経済がまわらなくなり、県民共倒れになりかねないと思います。
山都町	S N S を使いこなし、営業感性をもった人材の育成。
上天草市	被害に遭われた企業に対しての事業縮小（県外流出）が非常に気になる。早期復興は事業維持が重要であると考えます。
上天草市	実際に被害を受けた所は、今後を考えるよりも今をどのようにして生活していくかに必死です。今を考えてあげてほしい。
人吉市	人吉には被害はあまりなかったけど、人吉の観光面飲食業、小売業等、風評被害の大きさはおどろきました。一日も早い復旧、復興を望みます。 40～50%減というきびしいものでした。熊本一丸となつてがんばらないといけない様です。熊本は元気ですと発信していきましょう。熊本城のライトアップの様は元気が出てきます。
天草市	地方に働き手が少ない事が問題である。労働集約型の企業が多い中、大変な問題となつて浮上してくると思う。 実習生(外国人)制度の業種の拡大や在留期間の延長等、早急に手を打たないと廃業が増える。震災に関係の無い慢性的な問題です。
天草市	地震により熊本城も大変な被害を受けておりますが、被災された市民の方々の支援、企業への支援を優先し、その後、熊本城の修復工事をされた方が良いでしょう。夫婦で何を優先すべきかとよく話をします。
天草市	県民全体が、明るく前向きに一日一日を過ごすことが大切だと思います。
天草市	復興に向けて、様々な補助金制度が施行されていますが、県内といつても被災にはずいぶん格差があるので、本当に大変な地域（益城町や阿蘇・・・）に重点的に活用して欲しいと感じています。熊本県とひとくくりで考えるのは、我々牛深地域の住民として申し訳ない気がします。

八代市	<p>熊本は自然が豊富な土地です。農業を続けている様、後継人と事業、会社に土地をいかしてほしい。熊本が自給自足の県でアピール！！</p> <p>家庭等の油を→燃料に 焼却の熱を→燃料に等色々されていると思います。くまモンの様に社会的に外へアピールして行ってほしい。(熊本はどちらかと言うと閉鎖的な考えではないですか?) 自分さえよければ良い。他を受け入れると自分の身が・・・ではダメ！！みんなが笑顔で助け合う心で一部だけが良い思いをしない。派遣を止め、安定した仕事について若い人達が熊本で仕事、結婚、農業から販売までと誰でもがチャレンジ出来る様な、先のある熊本にしてほしい。</p> <p>熊本は自然(山、海、川) 温泉、放牧、イルカウォッチ、野菜、くだもの、お米、くまもん、水、いっぱい宝があります。それを生かしていかないと、もったいないです。私は県外の人間なので本当にもったいなく思います。熊本は癒される土地です。</p>
八代市	<p>熊本県では農業が主な県ですが、安易な補助金を出すばかりではなく農業で食べていけるような対策をして欲しいです。弊社のように農業を販売する会社はいきなり作物を変えられると対応するのが大変だし、作物によっては補助が出ると農家さんがいきなり補助のある作物に変えてしまい、資材が不要になることがあります。災害や政治が変わるたびに仕入や販売に大きな影響が出てしまう。農業に関わる企業がたくさん有ることを考えて欲しいです。</p>
八代市	<p>この局面を最大限バネにしてこの際熊本自身が国際的グローバル経済のリーダーになれる産業等創生と体制作りを推進し県民の所得増進につなげていきたい。</p>
八代市	<p>今回の震災では八代はあまり大きな被害は聞かれず、会社の運営も以前と変わりにくく出来ていることに有難い気持ちもあるが、少し離れた所、宇土や熊本市内、阿蘇等、被害の多い地域との助け合い、支え合いを大切に、以前の熊本を取り戻していきたい。</p>
和水町	<p>国際化（留学生受け入れ拡大や観光等）への取り組み。</p>

建設業

熊本市	<p>工事関連及び農産物、商品の地産地消により、県内経済の復興・復旧が急務。</p>
熊本市	<p>気持ちはいっぱいですが、何も書けなくてすみません。</p>
熊本市	<p>今は仕事の需要が余るくらいありますが、恐らく2年ほどでその需要も減少していくと思います。その辺りで、倒産していく事業者も増えていくと思われるので、その対策を検討していく必要があると思います。</p>
八代市	<p>今回このアンケートは被害がほとんどなかったので返答に困りました。営業状況も平年と変わりはありません。ただ、私達にも何か出来ることはあるとは思いますが、建設業は地区割りというか縄張りのようなところがあり、他の地区で仕事をするのにはなかなか難しいです。そのしがらみを無くし、全力で全員で被災地へ入ることは出来ないのでしょうか？県外の業者が泊まり込みで来ているとも聞きます。県内業者で頑張れないのでしょうか。</p>

八代市	今回の熊本地震で我が社は被害ありませんでした。建設会社なので、被害に遭われた方より連絡がありますが、すべての工事において職人が不足している状態で、被災された方にご迷惑をおかけしております。我が社においては、依頼のある家主様においては順次修理している次第です。しかし、被害が集中している地域は屋根にかかる多くのブルーシートを見るたび全国からもっと応援に来てもらえる業者の方を増やすことはできないのだろうか？と思います。被災された方々のため、台風の前にもどうにかしてもらいたいと切に願います。
-----	--

卸・小売業

菊陽町	各個人みんなが、自分ができることを少しずつ行動していくことが早期復興につながると私は思っています。
熊本市	一人一人が愚痴をこぼさず、悲観せず、前を向いてしっかり歩くことが一日も早い復興に継がると思っています。
熊本市	廃業や転出した企業もあり、熊本市需要減に対してこれ以上の減をなくし、かつ新たな起業に対する支援等を行い、就業者確保と需要を拡大することが望まれる。
熊本市	私共は熊本城の観光を原資として営業を営んでいる為、熊本城の復旧に数十年の歳月を要することで、売上及び収益において多大な影響を受けることは決定的。営業を継続していく為にも行政による支援及び規制緩和が不可欠と考えます。
熊本市	企業誘致促進と観光地の施設の確立を。
熊本市	人間のつながりを更に大事にし、諦めない心を持ち、県民全てが復興へ向けて進んでいかなければならないと思います。
熊本市	大学構内にある用度課業務全般、売店を委任される会社です。多くの県外からの学生さんが、勉学に励んでいらっしゃいます。震災があり、今後熊本の大学に新たに入学されるかどうか不安を感じます。地震、大雨があっても、熊本は安全に生活できるという安心インフラ等社会基盤の復旧、街全体の復興で熊本は元気であるというアピールを県外に発信して欲しい。
熊本市	自分の力で再建します。事業を転換します。
熊本市	復旧（復興）から発展していくには、とにかくお金がかかることだと思います。補助金の充実が一番であると思います。
西原村	神戸は「がんばろう神戸」で統一してキャンペーンをした。熊本はなかなか統一できない。今回は復興キャンペーン、ロゴを統一してはどうでしょう。
天草市	郡部は比較的大丈夫だったので、給食や魚の色々な注文が入ってきました。熊本の魚市場まで天草であがった魚を持って行って、市場で買い付けて、こちらのスーパーや給食に卸すのが仕事です。本震、前震どちらの日も市場に行きました。魚市場はダメージがひどくて、休市（1週間）になりましたが、ある業者は次ぎの日から、持ってきた魚を相対でさばくということを始めました。このおかげで郡部の魚の注文を揃えられました。その時は、駐車場にてジャンケン大会で魚をふり当てていきました。屋根があろうが無かろうが、キレツが入ってようが、魚の

	注文があり、欲しい人がいて、漁師さんがとった魚を持って来て、それが合致するのが市場の始まりと思います。高値を出さないように、ジャンケンで競っていたこの業者には本当に感謝しました。
八代市	農業・観光・中小企業への長期的な救済（スタートラインに立てるまで）は個人のみではどうにもならないのに、時間は止まってくれない

医療福祉業

熊本市	基本、自然（豊かな）との共存であると思う。
合志市	時間は当然必要と思いますが、今は皆で耐えて我慢して待つ様にしていきたいと思います。当園は園舎の中は大混雑しましたが、日曜日に職員の出勤（可能な人のみ）で片付けをし、月曜日から園児を迎えることが出来ました。ただし、給食は園にあった材料で作りました。出席児童も多くは有りませんでした。

飲食サービス業

水俣市	少しでも、多くの企業をサポートする事により、廃業を決意する前に明るい未来への道を築いていきたい。
八代市	被災地域の復興対策。風評被害による、売り上げが減少し、危機的状況に陥っている企業等の支援対策。

以上